

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月25日
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号
【電話番号】	03-6402-5188
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画・管理グループリーダー 杭田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号
【電話番号】	03-6402-5188
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画・管理グループリーダー 杭田 真一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 376,550,000円 売出金額 （引受人の買取引受けによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 310,100,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 112,965,000円 （注）募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	100,000（注）2 .	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

（注）1 . 平成21年2月25日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、平成21年3月11日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 . 上記とは別に、平成21年2月25日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式25,500株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成21年3月23日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成21年3月11日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	100,000	376,550,000	203,780,000
計（総発行株式）	100,000	376,550,000	203,780,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月23日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（4,430円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は443,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自平成21年3月25日(水) 至平成21年3月30日(月)	未定 (注)4.	平成21年4月1日(水)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年3月11日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年3月23日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年3月11日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年3月23日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年2月25日開催の取締役会において、平成21年3月23日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成21年4月2日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 申込み在先立ち、平成21年3月13日から平成21年3月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成21年4月1日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計	-	100,000	-

(注) 1. 平成21年3月11日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成21年3月23日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
407,560,000	10,500,000	397,060,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（4,430円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額397,060千円については、専門検索（ジャンル検索）等自社サービス用ソフトウェアの開発及びサーバー設備の増設等設備資金として90,000千円、ソフトウェア開発のためのエンジニアの採用費及び人件費に80,000千円、事業の拡大に伴う開発案件の大型化による仕入債務の支払い等運転資金に227,060千円を、それぞれ充当する予定であります。なお、いずれも具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品により運用する方針であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の(注) 4. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限103,927千円については、その全額を仕入債務の支払い等の運転資金に充当する予定であります。
2. 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成21年3月23日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	70,000	310,100,000	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 株式会社メガチップス 30,000株 京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町 566-1井門明治安田生命ビル 株式会社フェイス 30,000株 東京都世田谷区瀬田一丁目2番25号 浦部 浩司 10,000株
計（総売出株式）	-	70,000	310,100,000	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（4,430円）で算出した見込額であります。
- 4．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金 (円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自平成21年 3月25日(水) 至平成21年 3月30日(月)	100	未定 (注)2.	引受人 の本店 及び全 国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成21年3月23日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	25,500	112,965,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 25,500株
計(総売出株式)	-	25,500	112,965,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式25,500株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（4,430円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成21年 3月25日(水) 至 平成21年 3月30日(月)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

(注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。

3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である浦部浩司（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式25,500株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 25,500株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注) 2.
(4)	払込期日	平成21年5月1日(金)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成21年3月11日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成21年3月23日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成21年4月2日から平成21年4月23日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である浦部浩司及び売出人である株式会社メガチップス及び株式会社フェイス並びに当社株主であるKDDI株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成21年9月28日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所立会内取引での売却等は除く。）等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成21年2月25日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴ  **SOCKETS** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1 事業の概況」から「3 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

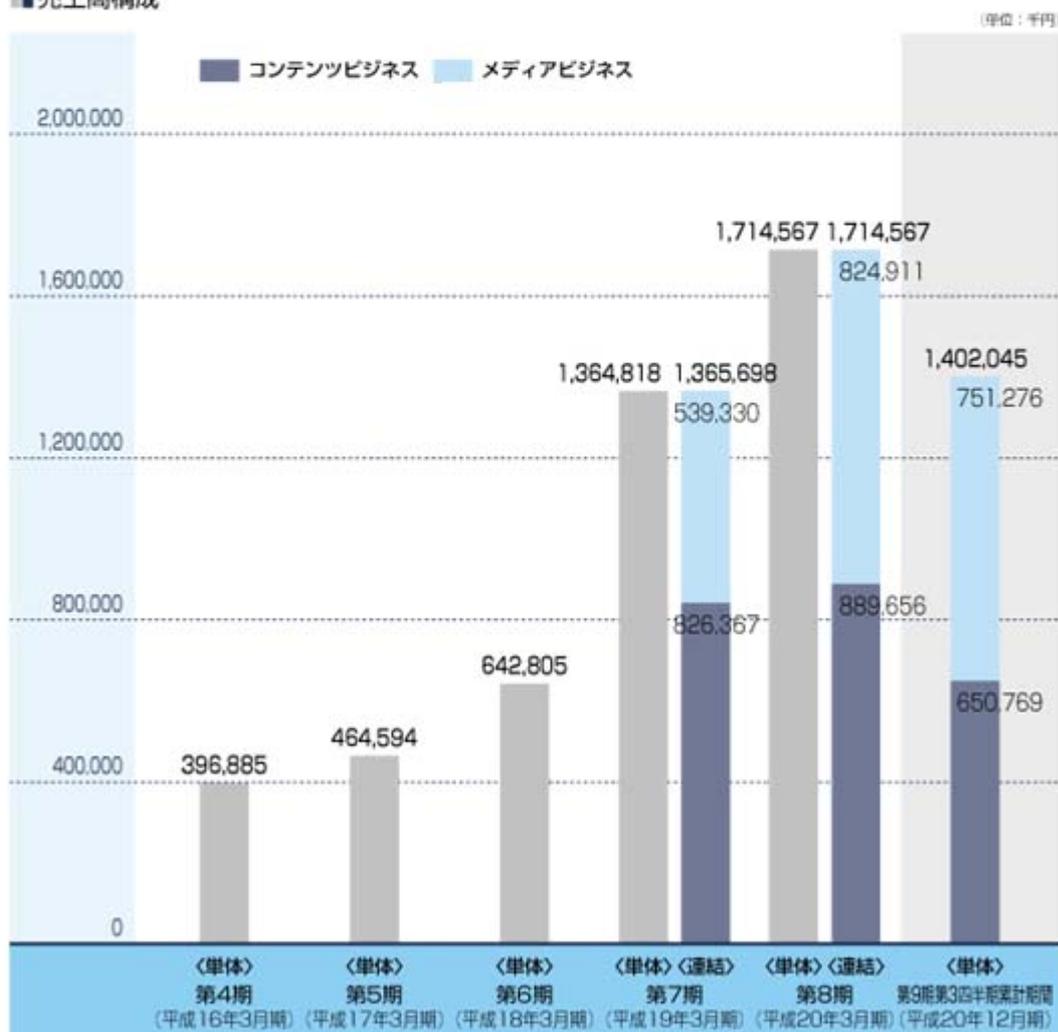
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況



当社は、主に携帯電話向けの組み込みアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映画、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門（ジャンル）検索サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

■ 売上高構成



(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しております。なお、連結子会社でありましたMEDIA SOCKET U.S. INC.を平成19年4月20日付で清算しており、第9期より連結財務諸表を作成しておりません。

2 業績等の推移



■ 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	（単位：千円）					
	第4期 平成16年3月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期第3四半期 平成20年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	—	—	—	1,365,698	1,714,567	—
経常利益	—	—	—	137,458	257,567	—
当期（四半期）純利益	—	—	—	72,743	140,878	—
純資産額	—	—	—	334,008	474,919	—
総資産額	—	—	—	765,264	903,259	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	180,058.41	256,021.50	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	40,959.17	75,945.31	—
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	436	526	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	276	348	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	141,484	261,469	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△126,166	△39,826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	79,937	—	—
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	—	—	—	153,320	374,995	—
従業員数	—	—	—	36	50	—
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(—)	(—)	(—)	(10)	(7)	(—)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	396,885	464,594	642,805	1,364,818	1,714,567	1,402,045
経常利益	45,417	54,421	56,717	136,775	259,003	218,841
当期（四半期）純利益	26,994	33,115	29,722	72,149	135,322	115,528
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—	—
資本金	82,000	82,000	82,000	124,700	124,700	124,700
発行済株式総数 (株)	1,640	1,640	1,640	1,855	1,855	827,500
純資産額	154,160	178,125	198,798	339,597	474,919	590,448
総資産額	259,453	306,344	379,194	770,853	903,259	904,534
1株当たり純資産額 (円)	88,420.98	103,095.06	114,175.75	183,071.46	256,021.50	636.60
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	10,880.77	14,674.08	11,080.68	40,624.63	72,950.04	124.56
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	58.1	52.4	44.0	52.6	65.3
自己資本利益率 (%)	18.8	19.9	15.8	26.8	33.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	△3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	△82,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	—	—	—	—	—	289,702
従業員数	9	12	22	36	50	71
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(—)	(—)	(7)	(10)	(7)	(12)

- 注 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、第7期及び第8期は連結財務諸表を作成していません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかるとする主要な経営指標等の推移については記載していません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が計算できませんので記載していません。
 5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。
 6. 当社は、第7期の連結財務諸表及び財務諸表については会社法第103条の2の規定に基づき、第8期の連結財務諸表及び財務諸表については会社法第103条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第6期については、当該監査を受けておりません。なお、第9期第3四半期の四半期財務諸表については、会社法第103条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。
 7. 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月30日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書（1の部）の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東京証券取引所第429号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、題及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第4期、第5期及び第6期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりませんが、第7期及び第8期の数値については監査を受けております。

回次 決算年月	（単位：千円）					
	第4期 平成16年3月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期第3四半期 平成20年12月
(1) 連結経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	360.12	512.04	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	81.92	151.89	—
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	176.84	206.19	228.35	366.14	512.04	636.60
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	21.76	29.35	22.16	81.25	145.90	124.56
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—



■純資産額/総資産額



■1株当たり純資産額



(注) 当社は、平成20年11月30日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った報告の数値を表記しております。

■1株当たり当期(四半期)純利益金額



(注) 当社は、平成20年11月30日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った報告の数値を表記しております。

3 事業の内容



当社は、主に携帯電話向けの組込みアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映画、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門（ジャンル）検索サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

大別しますと、主に通信事業者との協力関係の下、一般ユーザーに対して専門（ジャンル）検索サービスをアプリケーションやデータベースの開発等を通じて提供するメディアビジネスと、女性を中心とした一般ユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供するコンテンツビジネスとになります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

□メディアビジネスについて □

当社のメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍・ゲーム等）に特化した携帯電話上での専門（ジャンル）検索関連サービスであります。専門（ジャンル）検索とは、音楽や映画、書籍、ゲーム等の作品を知る・探すために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報は限られるものの、「作品情報中心」（アーティスト名、曲調、シリーズ等の作品を特徴づけるデータに、提供情報を絞っていること）とした情報整理により、ユーザーが音楽や映画、書籍、ゲーム等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単に知ることを可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導いたします。

1 サービスを実現するための携帯電話端末への組込みアプリケーションの開発

当社は、当該サービスに必要な携帯電話等端末側での検索・通信・再生アプリケーション等のソフトウェアの開発を行っており、これらのアプリケーションを「メディアサービスアプリケーション」と総称しております。「メディアサービスアプリケーション」は、携帯電話上で音楽・映像等の作品を検索・再生するだけでなく、通信機能を活用して、検索・再生しながらアーティストのプロフィール、楽曲のレビュー（紹介）データ、歌詞、コンサートチケット情報等の関連情報を取得することができます。

これに係る収入は、通信事業者及び携帯電話メーカー等からの開発収入であり、アプリケーション開発に関する対価になります。案件毎に内容や規模に応じて決定します。また、携帯電話端末の出荷台数に応じた1台当たりで通信事業者及び携帯電話メーカーから受け取るロイヤリティ収入があります。

2 音楽や映像等の作品（コンテンツ）とユーザープロフィール（ユーザーの作品検索履歴等）に特化したデータベースの構築・運用

当社では、専門（ジャンル）検索サービスのためのデータベースの構築・運用を行っており、当該データベース及びその関連機能を総称して「メディアサービスデータベース」（MSDB）と呼称しています。MSDBには、ひとつの作品を様々な角度（要素）から検索が可能となるメタデータ（作品に付随する情報や特徴づけ）を蓄積しているほか、ユーザーの検索履歴及びその解析データをユーザープロフィールのデータベースとして蓄積しています。

MSDBを利用することで、個々のユーザーに対する情報提供（検索結果、レコメンド情報等）を可能としています。

これに係る収入は、主に通信事業者（現在はKDDI株式会社）からのライセンス収入があります。

3 データベースを活用して実現するサービスの提供・運用・保守

当社では、上述のアプリケーションやデータベースを活用し、専門（ジャンル）検索を中心としたサービスの開発、運営・保守を行っております。この組込アプリケーションの開発からデータベースの構築、サービスの開発・運営までをすべて当社1社にて提供できる点が特徴であります。

これに係る収入は、通信事業者からの開発収入、運用・保守収入及び視聴数に応じて決定する広告収入があります。



音楽検索サービス（平成18年1月）

アーティスト、曲名、歌詞のみならず、ユーザーの気分、曲調、イメージ、楽器、声質、奏法等独自で定義した作品メタデータを活用したフリーワード等の多様な検索機能が特徴です。また、組込みアプリケーションによる音声データの取り込み等携帯電話の内部機能を利用した検索機能等を実現しています。

映像検索サービス（平成20年6月）

映画作品を中心とした画像専門検索サービスです。映画のシリーズ情報等を、音楽同様に多様な作品メタデータを活用した検索機能が特徴です。

ブック検索サービス（平成20年10月）

電子書籍及び一般書籍を対象とした専門検索サービスです。独自で定義しているコミックや小説、写真集といったデジタルコンテンツのメタデータを利用した多様な検索機能が特徴です。また、幅広いユーザー層を意識し、普懐かしい作品を探しやすくする等の工夫が盛り込まれています。

ゲーム検索サービス（平成20年10月）

携帯電話向けゲームアプリケーション及び家庭用ゲームを対象とした専門検索サービスです。ゲームのジャンルやタイトルだけでなく、プレイ時間等からの検索が可能であり、多様な検索機能が特徴です。

□ コンテンツビジネスについて □

当社のコンテンツビジネスでは、主に携帯電話向けのモバイルサービスの開発・提供等を行っています。主なサービスには「デコガール」やゲームサービス等があります。当社が提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

1 「デコガール」

20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービスです。主力サービスである携帯電話のメール素材の提供（メールサービス）に加えて、電子書籍、アバター、音楽、占い、天気、ニュース、お笑い、ゲーム、料理情報、ショッピング、ファッション情報等を提供することによる「女性向けライフスタイルサポートサービス」を目指しております。

「デコガール」サービスの特徴は、メインターゲットのユーザーの嗜好性に特化したキャラクターを中心としたサイトデザイン、コンテンツや情報を網羅したサイト構成により、特定層（20歳代～30歳代前半の女性）のユーザーベースを保有している点にあります。また、MSDBを活用してユーザー会員の嗜好に合致したコンテンツ及び情報を提供する仕組みを採用していることでもあります。

なお、本サービスの現在の主な収益モデルは、月額有料会員から徴収するサービス毎の月額利用料収入であります。電子書籍等一部のサービスにおいては個別課金も行っております。

2 ゲームサービス

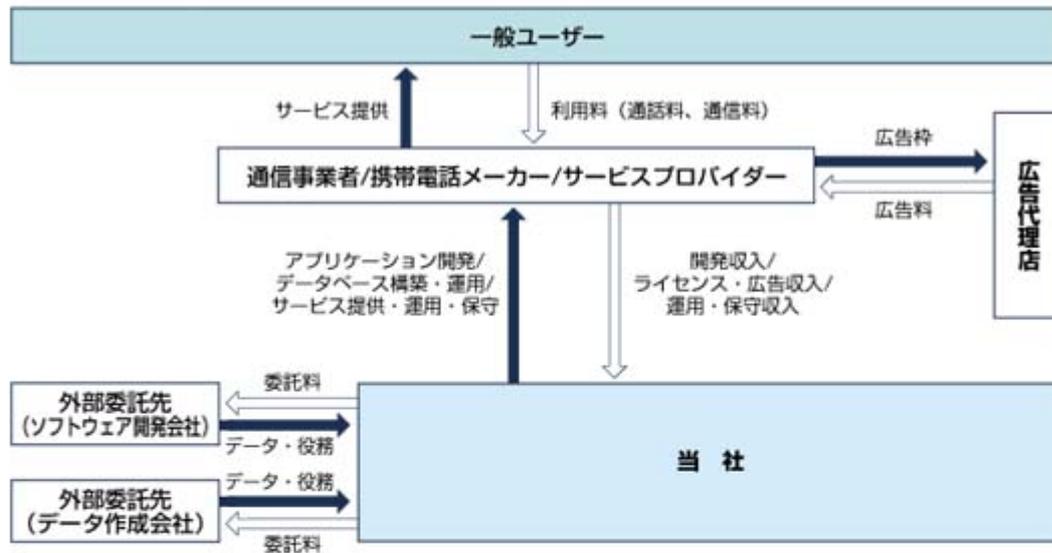
主に男性ユーザーを対象とした携帯電話向けのネットワークロールプレイングゲームの提供を中心としたゲームサービスであります。主に海外企業からゲーム版權を仕入れ、当社にて国内端末向けの企画・開発・制作・検証を行った上で、各通信事業者を通じて配信を行っております。

本サービスの現在の収益モデルは、ダウンロード毎に利用料を徴収する個別課金となっており、その料金はコンテンツ毎に異なります。



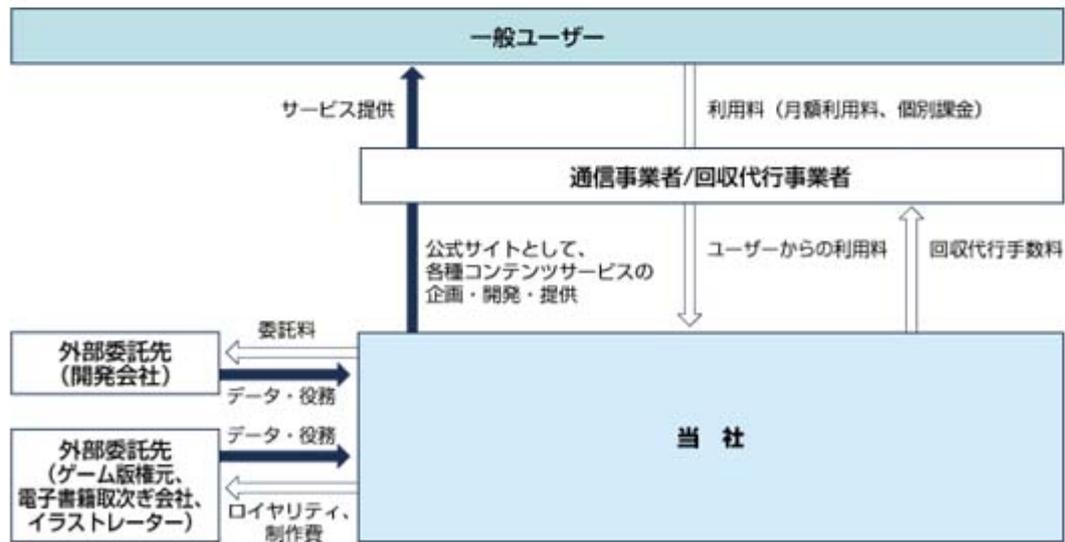
メディアビジネスにおける事業系統図

➡ サービス等の流れ ⇨ 金銭の流れ



コンテンツビジネスにおける事業系統図

➡ サービス等の流れ ⇨ 金銭の流れ





□デコガールサービス画面例 □

毎日更新 <http://dcoai.jp/>

合計20万点貯り放題!も17P!100%

8209482人目おきやくさま
100%GETまであと500人

天気予報 (無料サービス)

ユーザーの嗜好に合致した画像コンテンツ
及び情報を提供する仕組み。

メール

ニュース (無料サービス)

※月額定額制サービス
※従量課金サービス

「デコガールサービス」
=女性向けライフスタイルサポート
サービス

携帯電話を最大限活用し、女性ユーザー自らの嗜好を中心としたコミュニケーションサービスを軸に、女性ユーザーの一日の生活シーンのあらゆる場面で役に立つサービスや機能の提供を行います。

きせかえ
電子書籍
デコガール絵文字
デコボーイ絵文字
占い
GAME
クッキング (無料サービス)
お笑い
MUSIC
ショッピング
恋愛占い

※実際の画面とは異なる場合があります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	1,365,698	1,714,567
経常利益 (千円)	-	-	-	137,458	257,567
当期純利益 (千円)	-	-	-	72,743	140,878
純資産額 (千円)	-	-	-	334,008	474,919
総資産額 (千円)	-	-	-	765,264	903,259
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	180,058.41	256,021.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	40,959.17	75,945.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	43.6	52.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	27.6	34.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	141,484	261,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	126,166	39,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	79,937	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	153,320	374,995
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	36 (10)	50 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 当社は、第7期の連結財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期の連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月30日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第7期及び第8期の数値については監査法人トーマツの監査を受けております。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月

1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	360.12	512.04
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	81.92	151.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	396,885	464,594	642,805	1,364,818	1,714,567
経常利益 (千円)	45,417	54,421	56,717	136,775	259,003
当期純利益 (千円)	26,994	33,115	29,722	72,149	135,322
資本金 (千円)	82,000	82,000	82,000	124,700	124,700
発行済株式総数 (株)	1,640	1,640	1,640	1,855	1,855
純資産額 (千円)	154,160	178,125	198,798	339,597	474,919
総資産額 (千円)	259,453	306,344	379,194	770,853	903,259
1株当たり純資産額 (円)	88,420.98	103,095.06	114,175.75	183,071.46	256,021.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,880.77	14,674.08	11,080.68	40,624.63	72,950.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	58.1	52.4	44.0	52.6
自己資本利益率 (%)	18.8	19.9	15.8	26.8	33.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9 (-)	12 (-)	22 (7)	36 (10)	50 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は、第7期の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第6期については、当該監査を受けておりません。

5. 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月30日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第4期、第5期及び第6期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりませんが、第7期及び第8期の数値については監査を受けております。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	176.84	206.19	228.35	366.14	512.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.76	29.35	22.16	81.25	145.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事項
平成12年6月	東京都港区港南において、携帯電話向け通信アプリケーションの開発及びサービスの提供を目的として、株式会社メディアソケットを設立（資本金50百万円）
平成12年8月	携帯電話向けサービスの提供を開始（注1）
平成13年3月	本社を東京都千代田区一番町に移転
平成14年12月	米国向け携帯電話アプリケーション開発・提供を目的とした、MEDIA SOCKET US, INC.を設立
平成15年9月	モバイルゲームアプリケーションの提供を開始
平成17年3月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成17年6月	KDDI株式会社へ携帯電話音楽検索サービス「聴かせて検索」をサービスアプリケーション・プリセットモデルにて提供（注2）
平成18年1月	KDDI株式会社の総合音楽サービス対応端末向けアプリケーションの開発、サーバー及びサービスの運営を開始
平成19年4月	米国向けサービスの廃止により、MEDIA SOCKET US, INC.を清算
平成19年8月	商号を株式会社ソケットに変更

（注）1．携帯電話で、画像と音楽とテキストを同期したデータを送付するサービスを開発し、以降、主にKDDI株式会社や株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等の通信事業者を通じ、メールサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

2．プリセットモデルとは、アプリケーションをユーザーが携帯電話端末購入後に、任意にダウンロードするのではなく、ソフトウェアが携帯電話端末の工場出荷時に既に搭載されていることを指します。ここでは、当社開発の音楽検索用のソフトウェアが、あらかじめ携帯電話に内蔵された状態で、提供されたことを指しております。

3【事業の内容】

当社は、主に携帯電話向けの組込みアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映画、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門（ジャンル）検索サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

大別しますと、主に通信事業者との協力関係の下、一般ユーザーに対して専門（ジャンル）検索サービスをアプリケーションやデータベースの開発等を通じて提供するメディアビジネスと、女性を中心とした一般ユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供するコンテンツビジネスとになります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

それらのより詳しい内容は、以下の通りとなっております。

(1)メディアビジネスについて

当社のメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍・ゲーム等）に特化した携帯電話上での専門（ジャンル）検索関連サービスであります。専門（ジャンル）検索とは、音楽や映画、書籍、ゲーム等の作品を知る・探すために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報は限られるものの、「作品情報中心」（アーティスト名、曲調、シリーズ等の作品を特徴づけるデータに、提供情報を絞っていること）とした情報整理により、ユーザーが音楽や映画、書籍、ゲーム等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単に知ることを可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導いたします。

当該検索関連サービスは、現在主にKDDI株式会社に対して提供しており、一般ユーザーに対してはKDDI株式会社を通じたサービスとして提供されています。

当社が現在提供している主なサービスには以下のものがあります。

主要サービス (サービス開始年月)	内容
音楽検索サービス (平成18年1月)	アーティスト、曲名、歌詞のみならず、ユーザーの気分、曲調、イメージ、楽器、声質、奏法等独自で定義した作品メタデータ（作品に付随する情報や特徴づけ）を活用したフリーワード等の多様な検索機能が特徴です。また、組込みアプリケーションによる音声データの取り込み等携帯電話の内部機能を利用した検索機能等を実現しています。
映像検索サービス (平成20年6月)	映画作品を中心とした画像専門検索サービスです。映画のシリーズ情報等を、音楽同様に多様な作品メタデータを活用した検索機能が特徴です。
ブック検索サービス (平成20年10月)	電子書籍及び一般書籍を対象とした専門検索サービスです。独自で定義しているコミックや小説、写真集といったデジタルコンテンツのメタデータを利用した多様な検索機能が特徴です。また、幅広いユーザー層を意識し、昔懐かしい作品を探しやすくする等の工夫が盛り込まれています。
ゲーム検索サービス (平成20年10月)	携帯電話向けゲームアプリケーション及び家庭用ゲームを対象とした専門検索サービスです。ゲームのジャンルやタイトルだけでなく、プレイ時間等からの検索が可能であり、多様な検索機能が特徴です。

これらは、主に、以下の要素で構成されています。

サービスを実現するための携帯電話端末への組込みアプリケーションの開発

当社は、当該サービスに必要な携帯電話等端末側での検索・通信・再生アプリケーション等のソフトウェアの開発を行っており、これらのアプリケーションを「メディアサービスアプリケーション」と総称しております。「メディアサービスアプリケーション」は、携帯電話上で音楽・映像等の作品を検索・再生するだけでなく、通信機能を活用して、検索・再生しながらアーティストのプロフィール、楽曲のレビュー（紹介）データ、歌詞、コンサートチケット情報等の関連情報を取得することができます。

これに係る収入は、通信事業者及び携帯電話メーカー等からの開発収入であり、アプリケーション開発に関する対価になります。案件毎に内容や規模に応じて決定します。また、携帯電話端末の出荷台数に応じた1台当たりで通信事業者及び携帯電話メーカーから受け取るロイヤリティ収入があります。

音楽や映像等の作品（コンテンツ）とユーザープロファイル（ユーザーの作品検索履歴等）に特化したデータベースの構築・運用

当社では、専門（ジャンル）検索サービスのためのデータベースの構築・運用を行っており、当該データベース及びその関連機能を総称して「メディアサービスデータベース」（MSDB）（注1）と呼称しています。MSDBには、ひとつの作品を様々な角度（要素）から検索が可能となるメタデータを蓄積しているほか、ユーザーの検索履歴及びその解析データをユーザープロファイルのデータベースとして蓄積しています。

MSDBを利用することで、個々のユーザーに対する情報提供（検索結果、レコメンド情報等）を可能としています。

これに係る収入は、主に通信事業者（現在はKDDI株式会社）からのライセンス収入があります。

データベースを活用して実現するサービスの提供・運用・保守

当社では、上述のアプリケーションやデータベースを活用し、専門（ジャンル）検索を中心としたサービスの開発、運営・保守を行っております。この組込みアプリケーションの開発からデータベースの構築、サービスの開発・運営までをすべて当社1社にて提供できる点が特徴であります。

これに係る収入は、通信事業者からの開発収入、運用・保守収入及び視聴数に応じて決定する広告収入があります。

（注1）「MSDB」（メディアサービスデータベース）

MSDBは、以下の要素にて構成されております。

1. 音楽、映像、書籍、ゲーム等の作品（コンテンツ）のメタデータを、当社独自ID（作品毎の固有識別コード）であ

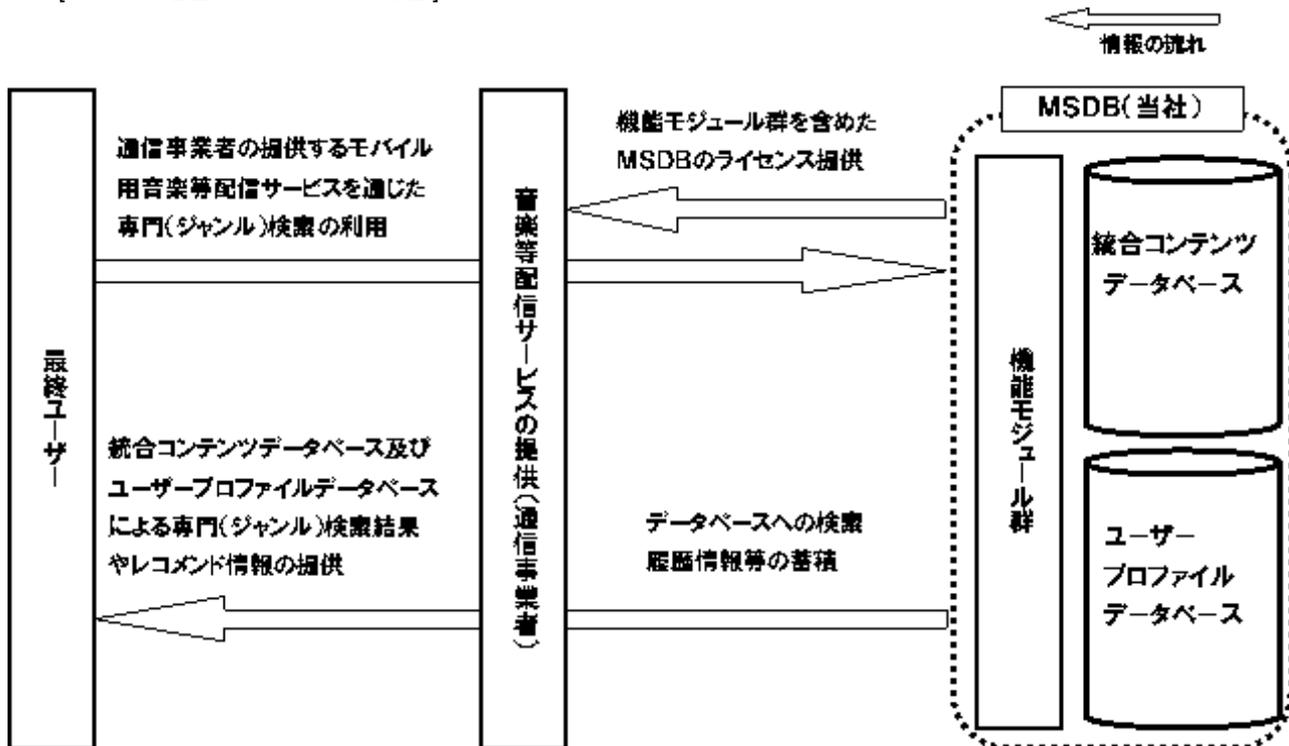
る「MSID」で整理した「統合コンテンツデータベース」

2. 当社開発のアプリケーションやウェブブラウザを通じた検索機能やレコメンド機能、広告機能等を実現するための「機能モジュール群」
 3. サービス利用履歴の蓄積・解析による「ユーザープロフィールデータベース」
- 以上によって構成された音楽、映像等の作品を検索やレコメンド（おすすめ）などでユーザーに紹介するサービスのためのサーバー側フレームワークの総称であり、当社のMSDBをライセンス提供することにより、通信事業者やサービスプロバイダーは、既に保有している様々な音楽・映像関連の作品（コンテンツ）の多様で細かい検索やレコメンド等、提供するサービスを多機能化することが可能となります。

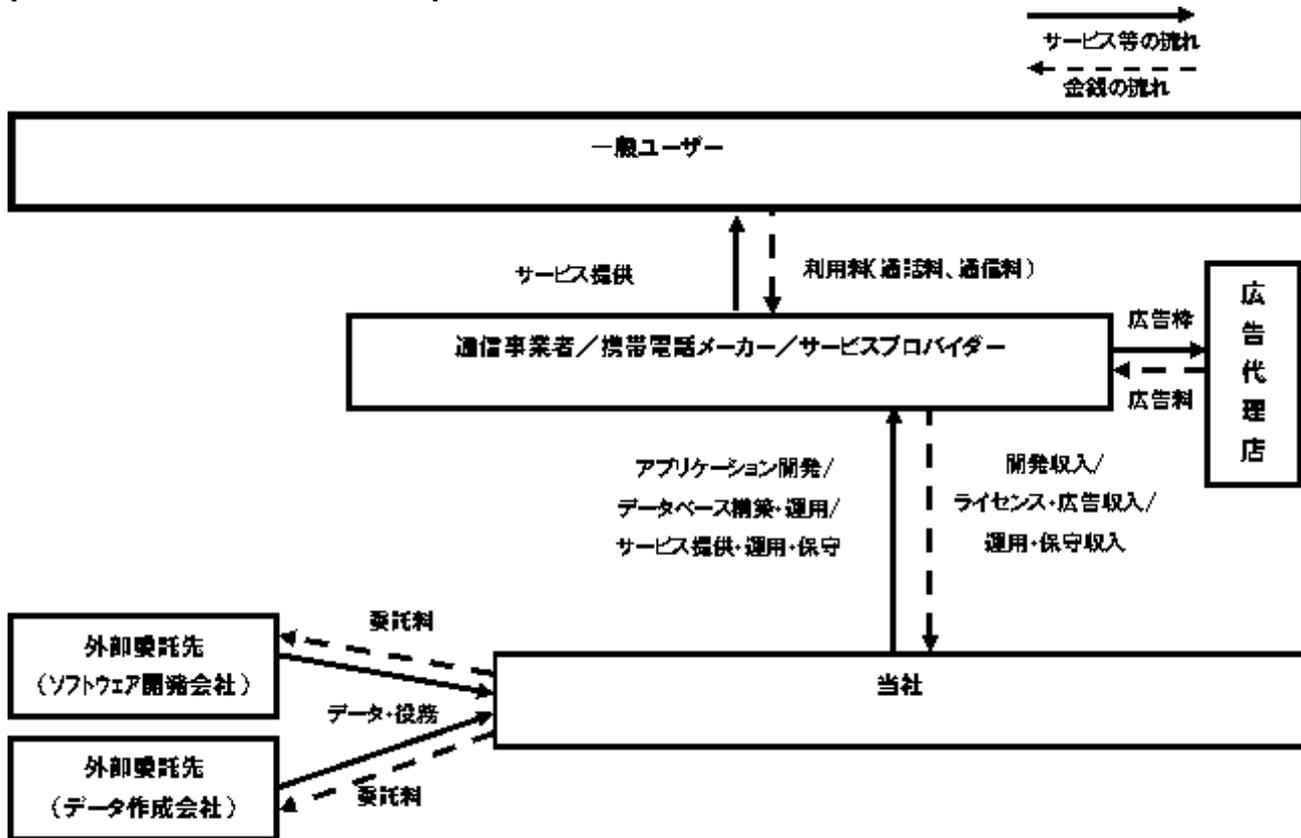
また作品のパッケージ流通のみならずインターネット配信への最適化及び作品の専門（ジャンル）検索に最適化している仕組みとなっております。

4. ユーザーが通信事業者等の提供するサービスを利用する際の、ユーザーと当社MSDBの関係をイメージ図にすると以下ようになります。

[ユーザーと当社MSDBの関係図]



[メディアビジネスにおける事業系統図]



(2) コンテンツビジネスについて

当社のコンテンツビジネスでは、主に携帯電話向けのモバイルサービスの開発・提供等を行っています。主なサービスには「デコガール」やゲームサービス等があります。当社が提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代手数料を支払っております。

「デコガール」

20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービスです。主力サービスである携帯電話のメール素材の提供（メールサービス）に加えて、電子書籍、アバター（注2）、音楽、占い、天気、ニュース、お笑い、ゲーム、料理情報、ショッピング、ファッション情報等を提供することによる「女性向けライフスタイルサポートサービス」（注3）を目指しております。

「デコガール」サービスの特徴は、メインターゲットのユーザーの嗜好性に特化したキャラクターを中心としたサイトデザイン、コンテンツや情報を網羅したサイト構成により、特定層（20歳代～30歳代前半の女性）のユーザーベースを保有している点にあります。また、MSDBを活用してユーザー会員の嗜好に合致したコンテンツ及び情報を提供する仕組みを採用していることでもあります。

なお、本サービスの現在の主な収益モデルは、月額有料会員から徴収するサービス毎の月額利用料収入であります。電子書籍等一部のサービスにおいては個別課金も行ってまいります。

ゲームサービス

主に男性ユーザーを対象とした携帯電話向けのネットワークロールプレイングゲームの提供を中心としたゲームサービスであります。主に海外企業からゲーム版權を仕入れ、当社にて国内端末向けの企画・開発・制作・検証を行った上で、各通信事業者を通じて配信を行っております。

本サービスの現在の収益モデルは、ダウンロード毎に利用料を徴収する個別課金となっており、その料金はコンテンツ毎に異なります。

コンテンツビジネスにおける主要サービスの概要は以下の通りとなっております。

サービス名（サービス開始年月）	内容	料金（税抜）
デコガール（平成17年10月）	メール素材の提供	月額200円
デコガールBOOKS（平成19年8月）	電子書籍の提供	1コンテンツ30円～500円
デコガールMUSIC（平成19年12月）	着信メロディー提供	1コンテンツ30円
デコガール絵文字MAX（平成20年11月）	携帯メール用絵文字素材の提供	月額200円
デコガール占い（平成20年9月）	占いサービスの提供	月額100円
きせかえデコガール（平成18年11月）	きせかえ（メニューアイコン等のカスタマイズ）素材の提供	1コンテンツ200円
ゲームサービス（平成15年9月）	ゲームコンテンツの提供	1コンテンツ30円～500円

平成21年1月末時点の料金を記載しております。

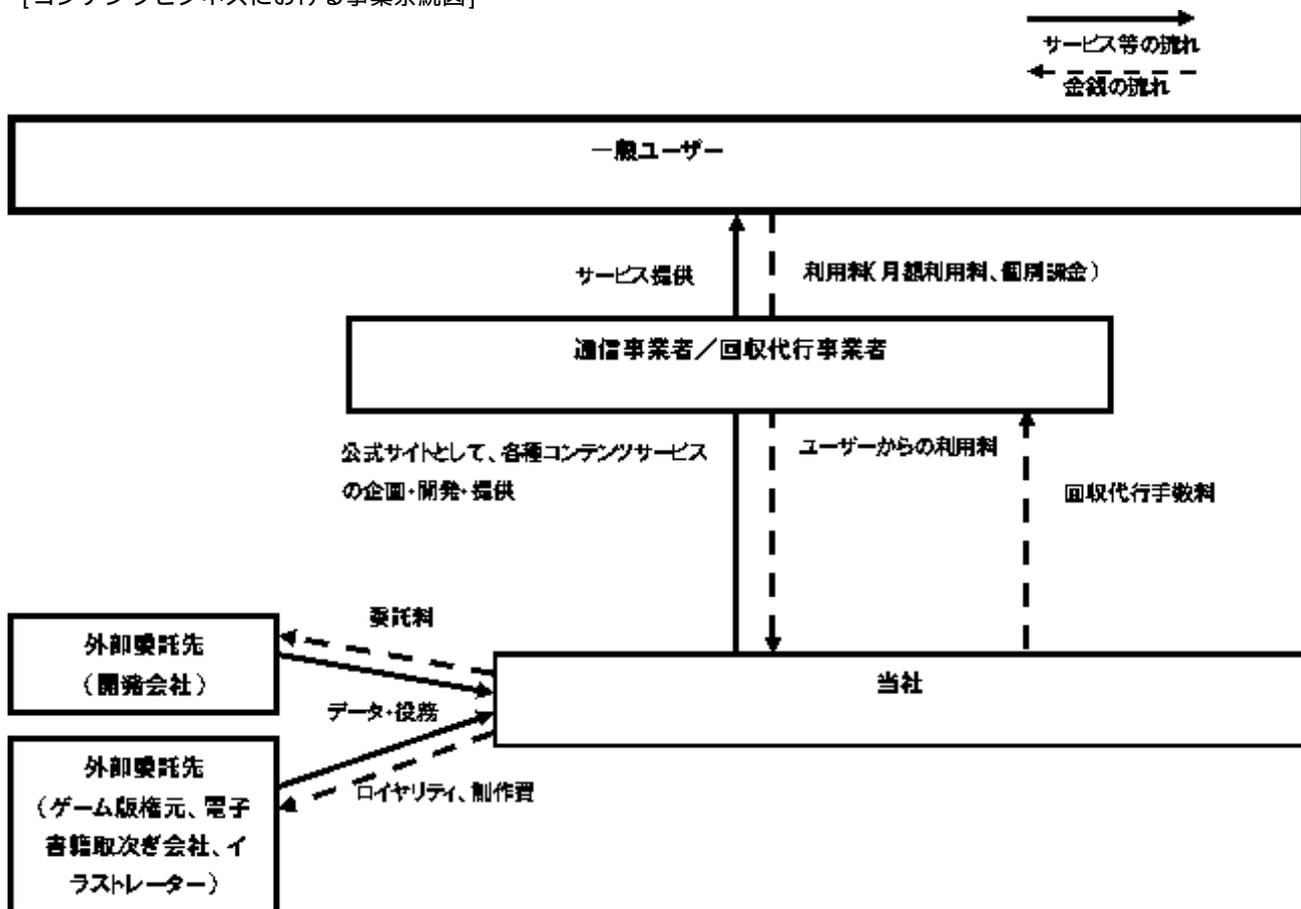
（注2）「アバター」

インターネット上のコミュニケーションツールにおいて、ユーザー自身の分身としてユーザー毎に洋服・髪形・表情・アクセサリ等を自由に着せ替えできるキャラクター。

（注3）「女性向けライフスタイルサポートサービス」

携帯電話を最大限活用し、女性ユーザー自らの嗜好を中心としたコミュニケーションサービスを軸に、女性ユーザーの1日の生活シーンのあらゆる場面で役に立つサービスや機能の提供を行うこと。

[コンテンツビジネスにおける事業系統図]



（注）前連結会計年度における当社の企業集団は、当社と連結子会社MEDIA SOCKET US, INC.の2社で構成されておりましたが、MEDIA SOCKET US, INC.は、平成19年4月20日付で会社清算を結了しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMEDIA SOCKET US, INC. は平成19年4月20日付で清算しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
72（14）	30.9	1.8	5,457

- （注）1．従業員数は就業人員（当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．従業員数が最近1年間に於いて21名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当連結会計年度における当社の企業集団は、当社と連結子会社MEDIA SOCKET US, INC. の2社で構成されておりましたが、MEDIA SOCKET US, INC. は、平成19年4月20日付で会社清算を結了しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社を取り巻く携帯電話関連市場におきましては、平成20年3月末には国内携帯電話加入契約数が前年比6.2%増の1億272万件となりました。また、第3世代移動通信サービス（3G）対応の携帯電話契約数が、前年比26.0%増の8,805万件に達し全体の85.7%を占めるなど（注）、端末の多様化・多機能化と、それともなうコンテンツ及びサービス関連市場の拡大が続いております。

（注）社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

一方で、MNP（Mobile Number Portability：携帯電話番号ポータビリティ制度）等の影響により、通信事業者間では激しい競争が続いています。通信事業者各社は、他社との差別化を図るべく、新サービス及び新コンテンツの提供、高機能端末の開発・発売、様々な低料金・割引プランの導入等、各社各様に特色を打ち出した施策を展開しております。また、最近の総務省の施策による携帯電話販売における端末価格と通信コストの切り分け等、携帯電話関連業界におけるビジネスモデルが大きく変化しつつあります。通信事業者間の競争が激化する中で、パケット定額制をはじめ多様な料金プランにより、データ通信料が下がっていく一方で、通信速度は上がり、端末の高機能化が一段と進み、携帯電話で再生可能な音楽や映像コンテンツの流通量がより増して来ております。

このような市場環境の中で、当社のメディアビジネスにおきましては、音楽検索を始めとした音楽・映像関連アプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。KDDI株式会社を主とした通信事業者等との音楽・映像関連の開発・運営事業が、前連結会計年度に比べ増加しております。また、音楽・映像関連サービスの拡大にともない、収益機会の拡大（ライセンス・広告収入）がありました。以上の結果、メディアビジネスの売上高は、824,911千円（前年同期比153.0%）となりました。

コンテンツビジネスでは、主力サービスである携帯電話のメール素材の提供を行っている「デコガール」において、順調な会員獲得が進み、前連結会計年度に比べて大幅に伸ばいたしました。また、「デコガール」に関連した新サービスとして電子書籍の配信を平成19年8月に開始いたしました。以上の結果、コンテンツビジネスの売上高は889,656千円（同107.7%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、当連結会計年度の売上高は1,714,567千円（同125.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は255,309千円（同184.2%）、経常利益は257,567千円（同187.4%）、当期純利益は140,878千円（同193.7%）となり、増収と増益を達成することができました。

当第3四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融不安や原材料価格及び為替相場的大幅な変動によって、企業業績の悪化及び雇用不安が社会問題化する等、景気の見通しに不透明感が増して、消費動向にも影響を及ぼしております。

当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においても、国内携帯電話加入契約数、第3世代移動通信サービス（3G）対応の携帯電話契約数ともに増加しているものの、加入者（純増数）は対前年比で減少する傾向が続いております（注）。前事業年度に引き続き、通信事業者間では、他社との差別化を図るべく、新しいサービス及び新しいコンテンツの提供、新機能端末や高機能端末の開発・発売及び様々な低料金・割引プランの導入等各社各様に特色を打ち出した施策を展開し、激しい競争が続いております。

（注）社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

このような市場環境の中で、当第3四半期累計期間のメディアビジネスにおきましては、音楽検索を始めとした音楽・映像関連アプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。KDDI株式会社を主とした通信事業者等との音楽・映像関連の開発、運営・保守事業が前事業年度より引き続き収益に貢献し、また、音楽・映像関連サービスの拡大にともない、収益機会の拡大(ライセンス・広告収入)がありました。加えて、音楽・映像以外のコンテンツ(書籍、ゲーム)関連の案件が収益に貢献したことにより、売上高は順調に拡大いたしました。当第3四半期累計期間のメディアビジネスの売上高は、751,276千円となりました。

当第3四半期累計期間のコンテンツビジネスでは、機動的な広告宣伝活動等により、メールサービスである「デコガール」の会員数が安定して推移したことに加え、同サービス内での電子書籍等の販売が伸びました。また、「デコガール」に関連した新しいサービス(「占い」や「クッキング」等「デコガール」のメインターゲットである若年層の女性ユーザー向けの情報提供等サービス)を、当第3四半期累計期間中に立ち上げたことで、売上高は、堅調に推移いたしました。当第3四半期累計期間のコンテンツビジネスの売上高は650,769千円となりました。

販売費及び一般管理費においては、将来を見据えた研究開発活動の活発化や機動的な広告宣伝活動、J-SOX対応を含めた経営管理体制の強化等による人員増及び専門コンサルタントとの契約等を行うことにより497,676千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,402,045千円となりました。損益面につきましては、営業利益は218,815千円、経常利益は218,841千円、四半期純利益は115,528千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ221,675千円増加し、374,995千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ119,984千円増加し、261,469千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益247,492千円(前連結会計年度比108,987千円増加)、減価償却費87,538千円(同27,543千円増加)であり、主な支出要因は、前連結会計年度末に大型開発案件に係る外注費等の買掛金の計上が、当連結会計年度末には無かった影響による仕入債務の減少101,678千円(前連結会計年度は113,533千円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ86,340千円減少し、39,826千円となりました。主な支出要因は、自社サービス用ソフトウェア及びコンテンツ等無形固定資産の取得29,275千円(前連結会計年度比66,104千円減少)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、当社では、借入金や株式の発行等資金調達を行っておりませんので記載すべき事項はありません(前連結会計年度は株式の発行による収入79,937千円)。

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ85,293千円減少し、289,702千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,285千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益218,841千円、減価償却費40,338千円の計上がありました。一方で、支出要因としては、法人税等の支払額183,840千円、たな卸資産の増加53,748千円、賞与引当金の減少24,899千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82,007千円となりました。主な支出要因は、自社サービス用ソフトウェアの開発に係る無形固定資産の取得71,562千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間におきまして、当社では、借入金や株式の発行等資金調達を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当第3四半期累計期間の販売実績を、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門（ビジネス）別に示すと次の通りであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)	前期同期比(%)	金額(千円)
メディアビジネス	824,911	153.0	751,276
コンテンツビジネス	889,656	107.7	650,769
合計	1,714,567	125.5	1,402,045

(注) 1. 最近2連結会計年度及び当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

なお、KDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	666,021	48.8	868,310	50.6	897,532	64.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	394,448	28.9	522,058	30.4	405,112	28.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

携帯電話関連及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処してまいります。

(1)優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させて行く優秀な人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）及び人事評価制度の充実及び人員増加に伴う事業所の増床等の各種施策を進める方針であります。

(2)開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話端末向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

当社は企画部門と開発部門の組織体制の見直し、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

(3)収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス収入モデル等であります。しかしながら、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとの連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、変化の時期を迎えております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルに加え、広告収入モデル等新たな収入モデルへの取組みを進めています。

(4)内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

(5)インターネット関連技術・サービスとの連携

今後、携帯電話とパーソナルコンピュータ等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、MSDBの開発、KDDI株式会社以外の国内通信事業者等他企業への機能提供をはじめ、積極的に様々なデバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業との連携と、連携のための技術開発を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1)事業環境について

インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、携帯電話端末を含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、特に当社が属する携帯電話関連業界では、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社のメディアビジネスに関連した分野においては、通信の高速化、携帯電話の高機能化、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話等モバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、携帯電話への組込みアプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築を進め、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、概ね数ヶ月で実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社のメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツビジネスに関連した分野では、既に多数の競合会社が存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合他社が登場してくる可能性があります。当社は、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信する方針であります。競合会社が当社を上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社会員の減少等により当社のコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社の最近2連結会計年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスでの売上を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対してはコンテンツビジネスでの売上を計上しております。特にメディアビジネスでは、現状では、当社がKDDI株式会社向けにサービスを提供し、同社が自社のサービスとして一般ユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社に与える影響は大きくなっております。なお、両社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、これら主要販売先と良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に占める割合(%)	売上高(千円)	総売上高に占める割合(%)
KDDI株式会社	666,021	48.8	868,310	50.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	394,448	28.9	522,058	30.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

KDDI株式会社の端末販売状況について

当社メディアビジネスの収入には、開発収入・運営収入・広告収入の他に、当社アプリケーションがインストールされたKDDI株式会社の端末販売台数に応じたライセンス収入が含まれております。

同社端末の販売台数は、同社の営業戦略や市場環境その他の要因に影響を受けるものであり、当社が直接コントロールすることは不可能であります。当社では、端末販売台数に依存しない新たなライセンス収入を確保するため、新しいサービス・アプリケーションやシステムの開発、アプリケーションの基盤となるミドルウェアの開発等の提案活動、あるいは提供先拡大に向けた提案活動を継続しておりますが、現状においては、同社の携帯電話販売台数が減少した場合にはライセンス収入が減少し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上の下半期偏重について

当社のメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者や携帯電話メーカーとの取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及び検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにとまない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成19年3月期	442 (32.4%)	922 (67.6%)	1,364 (100.0%)	190 (42.5%)	256 (57.5%)	447 (100.0%)
平成20年3月期	707 (41.3%)	1,007 (58.7%)	1,714 (100.0%)	297 (39.3%)	457 (60.7%)	755 (100.0%)

(注) 1. 表中の各数値は、提出会社の単体数値であります。

2. 表中の()の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の半期毎の会計期間の財務情報については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社のコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社へその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社では、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)事業内容について

コンテンツビジネスにおける会員の獲得について

当社のコンテンツビジネスにおける主要な収入は、会員となった一般ユーザーからの課金収入であります。運営するサイトの新規会員の獲得や既存会員の維持のために、当社ではサービスの拡充はもとより、キャンペーン・雑誌等他のメディアとの連携、各種広告・イベント等も行っております。

しかし、当該ビジネスにおいて提供するサービスは、エンターテインメント性が高いものであり、携帯端末の進歩にとまなかったユーザー個人の嗜好や流行等の変化、多様化等市場ニーズを十分に捉えきれない可能性があります。当社が魅力的なコンテンツ提供を継続的に行えない場合、また、新たな法的規制や通信事業者の事業方針の転換等予期せぬ要因によりモバイルコンテンツ市場が縮小した場合には、当社の計画どおりに会員の増加が進まず、コンテンツビジネスの収益性の低下によって当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先の確保について

当社では、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後とも優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

プログラム等のバグ(不良箇所)について

当社のアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア資産の減損について

当社のメディアビジネスでは、メディアサービスアプリケーションとMSDBを開発し、検索を中心としたコンテンツナビゲーションを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ(不良箇所)等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ゲーム配信権の獲得について

当社のコンテンツビジネスにおける携帯電話向けゲームサービスでは、主に海外で製作されたゲームの日本国内配信権を取得してサービスを提供しております。現在当社では、12カ国、23社との提供契約により著作権付き新規タイトルの獲得ルートを確保しております。

しかしながら、今後、著作権元である海外企業と配信スケジュールや料率等の条件についての交渉が難航する等、新たな著作権の獲得が進まない場合には、調達コストの増加や予定したゲームの配信に支障を来すことが考えられ、当社のコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害・通信トラブルについて

当社のメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社サービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)組織体制について

小規模組織であることについて

平成21年1月31日現在における当社組織は、取締役5名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）、従業員72名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社の業務に支障を来す可能性があります。

人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット及び携帯電話を活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的所有権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。最近の例では、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をする機会をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話ユーザーを中心とした個人であり、当社が運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社サービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護規程の制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社内管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意又は過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は、知的財産権の保護は、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社がコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社が保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。当社の法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他

資金用途について

当社の公募増資による調達資金の用途については、主に事業規模拡大に伴うサーバー等の増設、自社サービス用ソフトウェア開発への設備投資及びそれらを支える人員の確保に係る費用等に充当する計画となっております。しかし、携帯電話関連業界その他事業環境の変化に対応するために、調達資金が計画通りに使用されない可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、当初の想定通りの投資効果を上げられない可能性があります。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社では利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は創業から現在まで成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来平成20年3月期まで無配としてまいりました。

現在は、安定的な利益の確保に努め、内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する方針であります。ただし配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株引受権及び新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）には一定の権利行使条件がついており、当社株式上場日より1年間経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は176,500株であり、発行済株式総数927,500株の19.0%に相当しております。ストック・オプションの詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社メディアソケット（注）1	第二電電株式会社、日本移動通信株式会社（注）2	コンテンツ提供に関する契約書、E Zインターネット情報提供契約書	第二電電株式会社、日本移動通信株式会社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成12年8月1日から平成13年3月31日まで（以降1年毎自動更新）
株式会社メディアソケット（注）1	日本移動通信株式会社、関西セルラー電話株式会社等（注）2、4	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を左記が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年8月1日から平成13年3月31日まで（以降1年毎自動更新）
株式会社メディアソケット（注）1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対するコンテンツ提供に関する契約	平成13年11月30日から平成14年3月31日まで（以降1年毎自動更新）
		iモード情報サービスに関する料金収納代行回収契約書	提供コンテンツの情報料を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって回収することを目的とする契約	iモードサービス開始日から平成14年3月31日まで（以降1年毎自動更新）
株式会社メディアソケット（注）1	ボーダフォン株式会社（注）3	オフィシャルコンテンツ提供規約	ボーダフォン株式会社に対するコンテンツ提供に関する規約	別途定める承諾通知書による。（以降6ヶ月毎自動更新）
株式会社メディアソケット（注）1	KDDI株式会社	取引基本契約書	KDDI株式会社との取引に関する基本契約	平成18年5月19日から1年間（以降1年毎自動更新）
株式会社メディアソケット（注）1	KDDI株式会社	au移動機向けソフトウェアに関する取引契約書	KDDI株式会社とのau移動機に実装されるアプリケーション等の開発委託、利用許諾その他の取引に関する契約	平成19年6月29日から1年間（以降1年毎自動更新）

（注）1．当社は平成19年8月1日付で、株式会社ソケットに商号変更をしております。

- 2．第二電電株式会社、KDD株式会社、日本移動通信株式会社が平成12年10月1日で合併し、社名は株式会社ディーディーアイになりました。その後、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付でKDDI株式会社に商号変更しております。
- 3．ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で、ソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 4．関西セルラー電話株式会社等とは、関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

メディアビジネスにて提供しているメディアサービスアプリケーションならびにMSDB等に、より先進的な技術を取り入れ、サービス基盤を強固にするための研究開発を積極的に推進しております。

携帯端末側のメディアサービスアプリケーションにおいては、より高速化・オープン化する次世代の携帯プラットフォームを見据えた研究や、新しい広告サービスモデルの実現を目的とした組み込みのミドルウェアの研究等に取り組んでおります。

また、サーバー側のMSDBにおいては、ユーザーのサービス利用履歴を基にしたコンテンツ（作品）レコメンド機能の研究に取り組むと同時に、データベースの内容の充実を図るべく、当社独自のメタデータの開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、57,489千円となっております。

当第3四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

研究開発活動の目的及び現在主に取り組んでいる研究開発活動は、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）と同様のものとなります。

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、26,050千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社の財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財務状況の分析

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度末における総資産は、903,259千円（前連結会計年度末比137,995千円増加）となりました。

流動資産につきましては、746,226千円（同151,091千円増加）となりました。主な要因としましては、業容の拡大と当期純利益の計上により現金及び預金の増加（同221,675千円）と、前連結会計年度に売上計上した大口開発案件の入金による売掛金の減少（同55,848千円）があったことによります。

固定資産につきましては、157,032千円（同13,097千円減少）となりました。主な要因は、コンテンツビジネスにおける無形固定資産の減価償却によるもの（同49,154千円減少）であります。

当連結会計年度末における負債は、428,339千円（同2,916千円減少）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度に売上計上した大口開発案件に係る買掛金が減少（同101,678千円）したことが主な要因となって、416,103千円（同7,771千円減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における純資産は、474,919千円（同140,911千円増加）となりました。

当第3四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期累計期間末における総資産は、904,534千円（前事業年度末比1,275千円増加）となりました。流動資産につきましては、704,222千円（同42,004千円減少）となりました。主な要因としましては、法人税等の支払い等による現金及び預金が減少（同85,293千円）する一方で、仕掛品の増加（同53,748千円）があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗により無形固定資産が増加したことで、200,312千円（同43,279千円増加）となりました。

負債は、314,086千円（同114,253千円減少）となりました。主な要因としましては、確定納付及び中間納付による未払法人税等の減少（同97,797千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、四半期純利益の計上により、590,448千円（同115,528千円増加）となり、自己資本比率は、前事業年度末の52.6%から65.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社の当連結会計年度の売上高は、1,714,567千円（前連結会計年度比348,869千円増加）と増収となりました。これは、メディアビジネスにおいて、前連結会計年度より引き続き、企画や開発・提供を行っていた音楽検索関連サービスの開発収入及び運営収入の増加に加え、携帯電話への音楽検索関連組込みアプリケーションの改良を行ったことが、増収に貢献いたしました。また、コンテンツビジネスにおけるコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスの概ね順調な業績推移に加え、当ビジネスにおける「デコガール」サービスでの「女性向けライフスタイルサポートサービス」を実現する戦略に従い、電子書籍販売サービスである「デコガールBOOKS」をスタートさせたことも、当ビジネスの売上高伸長に寄与いたしました。

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ307,177千円増加の755,124千円となりました。これは、売上高の増加に加え、メディアビジネスにおける原価管理の厳格化にともなう利益率の改善と、利益率の高い自社企画サービスである「デコガール」等のモバイルサービスの伸張が寄与したことが主な要因となっております。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ190,459千円増加の499,815千円となりました。これは、当連結会計年度よりM S D Bの開発の一部を研究開発費として集計したため研究開発費（同57,489千円増加）の増加、事業拡大にともなう人員増による賃金給与及び諸手当（同36,047千円増加）の増加、コンテンツビジネスにおける新規会員獲得目的の積極的な広告宣伝活動による広告宣伝費（同25,005千円増加）の増加が主な要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ116,718千円増加の255,309千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ120,108千円増加の257,567千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度において投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。業績の伸長にともない前連結会計年度に比べ108,987千円増加の247,492千円となりました。

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社の当第3四半期累計期間の売上高は、1,402,045千円となりました。これは、メディアビジネスにおいて、前事業年度より引き続き、開発、運用・保守を行っていた音楽・映像検索関連サービスの開発収入及び運用・保守収入の増加、音楽・映像関連サービスの拡大にともなう収益機会が拡大（ライセンス・広告収入）いたしました。加えて、音楽・映像以外のコンテンツ（書籍やゲーム）関連の案件が収益に貢献いたしました。

また、コンテンツビジネスにおける「デコガール」等のコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスの概ね安定した業績推移に加え、当ビジネスにおいて「女性向けライフスタイルサポートサービス」を実現する戦略に従い、「デコガール」に関連した新しいサービスを、当第3四半期累計期間中に立ち上げたことも収益に貢献いたしました。

当第3四半期累計期間の売上総利益は、716,492千円となりました。売上総利益率は51.1%であり、前事業年度における売上総利益率44.0%を上回っております。これは、主にメディアビジネスにおいて利益率の高い案件の売上があったことによります。

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、497,676千円となりました。主な内容としましては、従業員給与等91,216千円、機動的な広告宣伝活動による広告宣伝費78,846千円、人材採用費やJ-SOX関連費用等の支払手数料70,080千円であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は218,815千円となり、経常利益は218,841千円となりました。

税引前四半期純利益は、特別損益の計上が無かったため、218,841千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、順調な業績推移を基に税金等調整前当期純利益を計上できたこと等から前連結会計年度末に比べ221,675千円増加し、374,995千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比119,984千円増加の261,469千円となりました。この主な要因は、法人税等の支払いが124,871千円、仕入債務の減少101,678千円がりましたが、当社業績の伸長により税金等調整前当期純利益が247,492千円、減価償却費が87,538千円、売上債権の減少が55,848千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比86,340千円減少の39,826千円となりました。この主な要因は、当連結会計年度においてサーバー購入等有形固定資産の取得による支出9,820千円、自社サービス用ソフトウェアの無形固定資産への計上29,275千円がりましたが、前連結会計年度においてオフィス拡張による敷金の支払いや取引先への出資等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比79,937千円減少の0円となりました。これは、前連結会計年度において、第三者割当増資による収入が79,937千円あり、当連結会計年度においては、借入金や株式の発行等資金調達を行っていないことによります。

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ85,293千円減少し、289,702千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,285千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益218,841千円、減価償却費40,338千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、前事業年度の業績に基づく法人税等の支払額183,840千円、メディアビジネスでの通信事業者向け大型案件の開発が順調に進捗したことによるたな卸資産の増加

53,748千円、賞与支給にともなう取崩し等による賞与引当金の減少24,899千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82,007千円となりました。主な支出要因としては、メディアビジネスにおけるMSDB関連のデータベースの開発等に係るソフトウェア仮勘定への計上45,558千円、コンテンツビジネスにおける新規サービス（「デコガールクッキング」、「デコガール絵文字MAX」等）等自社サービス用ソフトウェアの開発に係るソフトウェアへの計上26,004千円及び業務の効率化を目的とした事務所スペースの拡張にともなう差入保証金の支払い10,017千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間におきまして、当社では、借入金や株式の発行等資金調達を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(5)経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界およびインターネット業界は、無線網の通信速度の高速化、通信料の定額化、プラットフォームのオープン化が進んでおります。

そのような環境の中で、当社が事業コンセプトに基づき進めている専門（ジャンル）検索サービスと女性向けライフスタイルサポートサービスを使用するユーザーを増やしていくことは重要な経営戦略となります。それらのサービスを実現するMSDBを通じて、サービスの幅を、レコメンド情報の提供サービスや広告サービスに広げていくことや、無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話からゲーム機やデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことを目指しております。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用をより多くの一般ユーザーに拡大することによって収益の向上を進めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社の属する携帯電話関連業界は、開発スピードが速く、その開発内容も複雑化しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社は、優秀な人材の確保と育成、開発・品質管理体制の強化等をもって、MSDBやメディアサービスアプリケーションを活用したサービスを、通信事業者を始めとする提供先企業を拡大するとともに、サービスのクオリティも向上させるよう努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社では、自社使用ソフトウェア及びアプリケーション等への投資を中心に、総額44,322千円の設備投資を実施しました。その主なものは、次のとおりであります。

コンテンツビジネス及びメディアビジネスにおいて、自社使用ソフトウェア及びアプリケーションに34,261千円、自社サービス用サーバー等の購入として、10,060千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社では、自社使用ソフトウェア及びアプリケーション等への投資を、主にコンテンツビジネス及びメディアビジネスにおいて、総額72,269千円の設備投資を実施しました。

なお、当第3四半期累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物付属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社業務 施設	1,874	6,722	32,591	41,188	71(12)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。

3 本社の建物を賃借中のものであり、設備の内容は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	36,053

3【設備の新設、除却等の計画】

なお、平成21年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	メディアビジネス及びコンテンツビジネス	サービス対応ソフトウェア	300,000	12,636	自己資金及び増資資金	平成20年11月	平成22年3月	新規サービスへの対応
本社	東京都港区	メディアビジネス及びコンテンツビジネス	サーバー	50,000	-	自己資金及び増資資金	平成21年1月	平成21年3月	既存サービスの改良、新規サービスへの対応

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,710,000
計	3,710,000

(注) 平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月30日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、3,702,580株増加し、3,710,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	927,500	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	927,500	-	-

(注) 平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月30日付で普通株式1株につき500株の分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行した新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は、次の通りであります。

第1回新株引受権(平成14年3月22日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16(注4)	8,000(注2、4、7)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注3)	100(注3、7)
新株予約権の行使期間	自平成16年3月22日 至平成24年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 100(注7) 資本組入額 100(注7)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左

	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株式の内容は「(1) 株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 新株引受権発行日以降、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載に同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株引受権発行日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で適切に付与株式数を調整するものとします。

3. 新株引受権発行日以降、下記の事由が生じた場合は、行使価格を調整します。

- (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとするものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、新株引受権の行使時の払込価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により新株引受権の行使時の払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- (3) 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株引受権が継承される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行います。

4. 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株引受権の数を減じております。

5. 新株引受権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株引受権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要します。ただし、新株引受権者の任期満了による退任等または定年退職等後の権利行使につき正当な理由がある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株引受権者が死亡した場合、新株引受権者の相続人は本新株引受権を行使することができます。

- (3) 本新株引受権は、上記の新株引受権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外問わず）に上場した日より1年経過したときより行使できるものとします。

- (4) 新株引受権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができます。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株引受権が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。

当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の20%まで、新株引受権を行使することができる。

当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の40%まで、新株引受権を行使することができる。

当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の80%まで、新株引受権を行使することができる。

当社株式上場日より4年間経過した日より1年間は、割当数の100%まで、新株引受権を行使することができる。

- (5) その他の条件は、当社と新株引受権者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによります。

6. 新株引受権の譲渡、担保権の設定をすることができません。

7. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議により、平成20年11月30日付をもって普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数を記載しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第1回新株予約権（平成18年3月24日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	196	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	196（注4）	88,000（注2、4、7）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	80,000（注3）	160（注3、7）
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 80,000 資本組入額 80,000	発行価格 160（注7） 資本組入額 160（注7）
新株予約権の行使の条件	（注5）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注6）	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で適切に付与株式数を調整します。

3. 新株予約権発行日以降、下記の事由が生じた場合は、行使価格を調整します。

- (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、新株予約権の行使時の払込価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により新株予約権の行使時の払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- (3) 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が継承される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

5. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者の任期満了による退任等または定年退職等後の権利行使につき正当な理由がある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使することができます。

- (3) 本新株予約権は、上記の新株予約権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外問わず）に上場した日より1年経過したときより行使できるものとします。

- (4) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができます。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。

当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の100%まで、新株予約権を行使することができる。

- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

6. 新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。

7. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議により、平成20年11月30日付をもって普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数を記載しております。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第3回新株予約権（平成19年3月12日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	91	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91(注2、4)	27,500(注2、4、8)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000(注3)	1,000(注3、8)
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成29年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500,000 資本組入額 250,000	発行価格 1,000(注8) 資本組入額 500(注8)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)	同左

(注) 1. 株式の内容は「(1) 株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で適切に付与株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権発行日以降、下記の事由が生じた場合は、行使価格を調整します。

- (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、新株予約権の行使時の払込価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により新株予約権の行使時の払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- (3) 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が継承される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適

切に行使価額の調整を行います。

4．新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

5．新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者の任期満了による退任等または定年退職等後の権利行使につき正当な理由がある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使することができます。

(3) 本新株予約権は、上記の新株予約権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外問わず）に上場した日より1年経過したときより行使できるものとします。

(4) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができます。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。

当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の20%まで、新株予約権を行使することができます。

当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の40%まで、新株予約権を行使することができます。

当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の60%まで、新株予約権を行使することができます。

当社株式上場日より4年間経過した日より1年間は、割当数の80%まで、新株予約権を行使することができます。

当社株式上場日より5年間経過した日より1年間は、割当数の100%まで、新株予約権を行使することができます。

(5)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

6．新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。

7．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

上記４．に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとします。

再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件

イ．当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

ロ．当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。

- ８．平成20年11月5日開催の取締役会の決議により、平成20年11月30日付をもって普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数を記載しております。

第4回新株予約権（平成20年3月31日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	76	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76（注2、4）	36,500（注2、4、8）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	870,000（注3）	1,740（注3、8）
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 870,000 資本組入額 435,000	発行価格 1,740（注8） 資本組入額 870（注8）
新株予約権の行使の条件	（注5）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注6）	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注7）	同左

（注）1．株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

- 2．新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載に同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で適切に付与株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権発行日以降、下記の事由が生じた場合は、行使価格を調整します。

- (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、新株予約権の行使時の払込価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により新株予約権の行使時の払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- (3) 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が継承される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

5. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者の任期満了による退任等または定年退職等後の権利行使につき正当な理由がある場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使することができます。
- (3) 本新株予約権は、上記の新株予約権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外問わず）に上場した日より1年経過したときより行使できるものとします。
- (4) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができます。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。

当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の20%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の40%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の60%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より4年間経過した日より1年間は、割当数の80%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より5年間経過した日より1年間は、割当数の100%まで、新株予約権を行使することができる。

- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

6. 新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。
7. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定します。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
新株予約権を行使することができる期間
当初権利行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。
新株予約権の行使の条件
上記4. に準じて決定します。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとします。
再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件
イ. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得します。
ロ. 当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
8. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議により、平成20年11月30日付をもって普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数を記載しております。

第5回新株予約権（平成20年11月13日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	-	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式（注1）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	16,500（注2、4、8）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	1,960（注3、8）

	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の行使期間	-	自平成22年11月15日 至平成30年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,960(注8) 資本組入額 980(注8)
新株予約権の行使の条件	-	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	-	(注6)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注7)

(注) 1. 株式の内容は「(1) 株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で適切に付与株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権発行日以降、下記の事由が生じた場合は、行使価格を調整します。

- (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、新株予約権の行使時の払込価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により新株予約権の行使時の払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- (3) 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が継承される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

5. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者の任期満了による退任等または定年退職等後の権利行使につき正当な理由がある場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使することができます。
- (3) 本新株予約権は、上記の新株予約権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外問わず)に上場した日より1年経過したときより行使できるものとします。
- (4) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができます。なお、以下の計算の

結果、行使可能な新株予約権が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。

当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の20%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の40%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の60%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より4年間経過した日より1年間は、割当数の80%まで、新株予約権を行使することができる。

当社株式上場日より5年間経過した日より1年間は、割当数の100%まで、新株予約権を行使することができ

る。

(5)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

6. 新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。

7. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとします。

再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件

イ. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得します。

ロ. 当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。

8. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議により、平成20年11月30日付をもって普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月28日 (注1)	65	1,705	5,200	87,200		
平成18年9月29日 (注2)	150	1,855	37,500	124,700	37,500	37,500
平成20年11月30日 (注3)	925,645	927,500		124,700		37,500

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。発行価格80,000円、資本組入額80,000円。

(注2) 第三者割当増資による増加であります。発行価格500,000円、資本組入額250,000円。

(注3) 株式分割 (1:500)

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	5	2	-	13	22	-
所有株式数 (単元)	-	50	75	3,700	125	-	5,325	9,275	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.5	0.8	39.9	1.3	-	57.5	100.0	-

(注) 平成20年11月13日開催の株主総会決議に基づき、平成20年11月30日をもって定款を変更し100株を1単元とする単元株制度を導入致しました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 927,500	9,275	完全議決権株式であり、権利内容に何らかの限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	927,500	-	-
総株主の議決権	-	9,275	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株引受権及び新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

（平成14年3月22日臨時株主総会決議）

改正前旧商法に基づき、平成14年3月22日臨時株主総会時点で在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び同日現在在籍する当社従業員に対し、新株引受権を付与することを、平成14年3月22日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 6（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利の喪失により、平成21年1月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名及び従業員1名の合計2名となっております。

（平成18年3月24日臨時株主総会決議）

旧商法に基づき、平成18年3月31日時点で在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 20（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利の喪失により、平成21年1月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名及び従業員15名の合計17名となっております。

（平成19年3月12日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、平成19年3月30日時点で在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月12日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 14（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利の喪失により、平成21年1月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名、監査役1名及び従業員8名の合計11名となっております。

（平成20年3月31日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、平成20年3月31日時点で在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月31日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社監査役 1 当社従業員 16（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利の喪失により、平成21年1月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、監査役1名及び従業員13名の合計15名となっております。

(平成20年11月13日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年11月13日時点で在任する当社監査役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年11月13日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来的には経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する所存ですが、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての基本的な方針等は、現時点において未定であります。

配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、財務体質の強化、将来の事業展開等を勘案の上、継続的な企業価値の向上に努め内部留保及び利益配分を決定しておりますが、創業から現在まで成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し創業以来平成20年3月期まで無配としてまいりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術優位性及びコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術及びサービス開発体制を強化するための人材採用やサーバー等設備の増設等、将来の事業拡大への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		浦部 浩司	昭和43年5月18日生	平成4年4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 平成11年10月 (株)ビジュアルコミュニケーション入社 執行役員 平成12年6月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)	(注3)	408,000
取締役	メディア開発グループリーダー	伊草 雅幸	昭和44年2月22日生	平成3年4月 日本NCR(株)入社 平成11年3月 サン・マイクロシステムズ(株)入社 平成13年10月 ブラズミック(株)(現リサーチ・イン・モーション・ジャパン)入社 平成15年7月 (株)アイラテ(現(株)ナノ・メディア)入社 平成17年2月 (株)NTTデータ入社 平成17年9月 当社入社 平成17年11月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 メディア開発グループリーダー(現任)	(注3)	15,000
取締役	コンテンツ開発グループリーダー	芳林 知仁	昭和50年10月27日生	平成8年4月 トヨタ東京カローラ(株)入社 平成10年3月 (株)ジェイビー入社 平成13年7月 当社入社 平成18年3月 コンテンツ開発グループリーダー(現任) 平成18年11月 当社取締役就任(現任)	(注3)	7,000
取締役	経営企画・管理グループリーダー	杭田 真一	昭和38年11月27日生	平成2年12月 月島機械(株)入社 平成12年10月 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)(現ソフトバンクBB(株))入社 平成16年12月 寺島薬局(株)入社 平成17年6月 (株)アイケイコーポレーション入社 経営管理室長 平成19年9月 当社入社 平成19年12月 経営企画・管理グループ サブグループリーダー 平成20年1月 当社取締役経営企画・管理グループリーダー就任(現任)	(注3)	-
取締役		鵜飼 幸弘 (注1)	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 シャープ(株)入社 平成元年2月 (株)リコー入社 平成2年9月 (株)メガチップス入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年2月 (株)メガチップス常務取締役就任 平成20年1月 同社代表取締役副社長就任 平成20年6月 同社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	4,000
常勤監査役		林 喬	昭和14年4月2日生	昭和38年4月 東京芝浦電気(株)(株)東芝)入社 昭和63年2月 東芝アメリカメディカルシステムズ 社長就任 平成4年4月 東芝電池(株)取締役就任 平成9年6月 東芝電池エンジニアリング(株)取締役社長就任 平成11年1月 アクysonニッポン(株)代表取締役社長就任 平成13年4月 シーメンスウルトラサウンドジャパン(株)代表取締役社長就任 平成18年10月 当社入社 平成18年11月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		大塚 一郎 (注2)	昭和28年4月20日生	昭和56年4月 弁護士登録、竹内澄夫法律事務所 昭和63年1月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年9月 キル・パトリック・アンド・コーディ法律事務所 入所 平成2年9月 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所入所 平成4年10月 ブレークモア法律事務所入所 平成11年12月 メリルリンチ日本証券(株)監査役就任(現任) 平成14年6月 リシュモンジャパン(株)監査役就任(現任) 平成14年10月 東京六本木法律事務所(現東京六本木法律特許事 務所)設立、パートナー就任(現任) 平成20年1月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役		今西 浩之 (注2)	昭和41年9月22日生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所所長(現任) 平成13年10月 (株)ランシステム取締役就任(現任) 平成15年3月 イマニシ税理士法人 社員(現任) 平成17年3月 (株)朝日ネット監査役就任(現任) 平成17年6月 (株)パイオラックス監査役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計						434,000

(注) 1. 取締役鶴飼幸弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役大塚一郎及び今西浩之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年11月13日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであり
ます。

4. 平成20年11月13日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであり
ます。

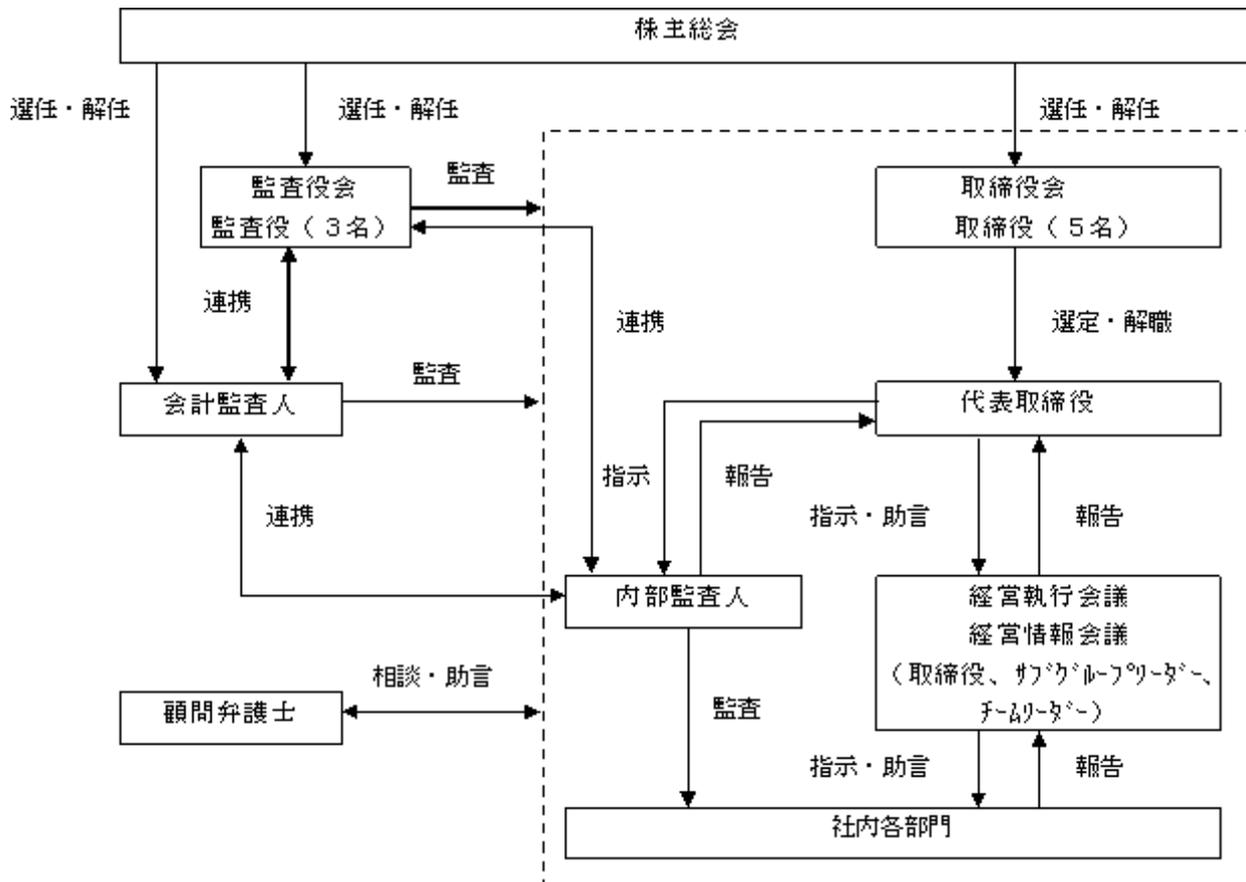
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の最重要課題と考えております。その実現に向け、透明性が高く、かつ柔軟性に優れた組織及びシステムを構築し、株主ならび当社サービスのユーザーに対する責務を果たしていくという認識のもと、以下の通りコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスの状況を図示すると以下の通りであります。



取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた5名の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定及び取締役の業務執行の監督を行っております。当社では原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては権限に基づいた意思決定の他、業績の進捗状況等、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図っております。また、会計監査人からの指導事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署の部門長（グループリーダー）に指示をしております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用してはいたしましたが、監査役監査の充実のため、平成20年11月13日開催の株主総会において、監査役会制度を採用いたしました。監査役会の構成は、常勤監査役1名と2名の社外監査役であり、各監査役の経験と見識に基づいた客観的な視点から監査を行っております。具体的には、毎月1回の監査役会を開催するとともに、取締役会に出席、常勤監査役については取締役会の他、経営執行会議及び経営情報会議への出席や重要書類の閲覧等により、取締役の職務執行について監査しております。

経営執行会議

業務執行を効果的かつ迅速に行うため、代表取締役社長及び各部門長（グループリーダー）が、各部門の状況報告や課題を共有し議論する、また、物品の購入や一部の規程類の制改定等権限に基づいた決裁を行う目的で、毎週、経営執行会議を開催しております。現在の構成人数は、常勤取締役4名であります。

また、毎月の取締役会への付議事項の検討を行う機関としております。

経営情報会議

全社方針の伝達、共有、月次決算結果の検討に対する各部門での問題点の検討、各グループ、チーム単位での業務運営状況報告及び情報交換等を行うため、チームリーダー以上の職位にある者によって2週間に1度開催されております。現在の構成人数は、常勤取締役4名、サブグループリーダー3名、チームリーダー6名、常勤監査役1名の計14名であります。

内部監査及び監査役監査

当社では内部統制の有効性及び実際の業務の執行状況については、内部監査人（2名）による監査・調査を定期的実施しております。具体的には、経営企画・管理グループリーダーが経営企画・管理グループ以外の部門の監査を担当し、経営企画・管理グループの監査は経営企画・管理グループ以外の部門の取締役が担当し、監査実施結果の報告及び改善案の提出を代表取締役社長へ、内部監査実施の都度行うこととしております。被監査部門に対しては、改善事項を指示するとともに、改善の進捗状況を報告させた後、フォローアップ内部監査を実施することによりその実効性を確保しております。

監査役監査については、会計、法律及びリスクマネジメントに精通した公認会計士資格を有する者の他、弁護士資格を有する者を社外監査役として選任しており、経営監視機能が有効に機能する体制を構築しております。

また、監査役監査、会計監査人による監査及び内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については、監査の都度、内部監査人が監査役会に報告し、適宜意見交換を行っております。加えて、月に1回の内部監査人と常勤監査役のミーティングを開催し、意見・情報交換を行っております。会計監査人との連携につきましては、内部監査の都度、会計監査人に報告を行うとともに、会計監査人の期中の監査結果報告会に出席しております。監査役会と会計監査人とは、期中の監査後等に報告を受ける他適宜意見交換を行っております。

弁護士

当社は、顧問弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

会計監査人

当社は、監査法人トーマツと監査契約を結び、監査を受けており、平成20年11月13日開催の株主総会において同監査法人を会計監査人に選任致しました。監査法人トーマツからは、財務諸表に対する監査を受けるとともに、当第3四半期累計期間より内部統制の整備・運用・評価にかかる助言を受けております。当事業年度における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成、監査費用については以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦

指定社員 業務執行社員 佐々田 博信

継続監査年数につきましては、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名

監査報酬の内容

区分	平成20年3月期
	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,500千円

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務運営を適切かつ効率的に遂行するため、会社業務の意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限、業務分掌等の明確化と適切な内部統制が機能する体制を整備しております。さらに、これらの内部統制が有効に機能していることを確認するために、内部監査人（経営企画・管理グループリーダー及び他部門の取締役）による内部監査を、内部監査計画書に従った定期監査他必要に応じて特命監査を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会、経営執行会議及びリスク管理委員会において、代表取締役社長をはじめ、取締役が情報の収集、共有を図ることにより、リスクの早期発見と未然防止に努めております。また、経営情報会議の結果を各部門長から各部門へ伝達し、問題解決に向けた指揮、命令を行うことで、リスク管理の有効性向上を図っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会を主管として推進しております。従業員への説明会実施や、ホットライン制度を通じ、周知・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の確立・強化のため顧問弁護士、顧問社会保険労務士、顧問税理士等社外の専門家へのアドバイスやチェックの依頼を行っております。加えて、情報に係るセキュリティ体制を強化するため、関連する規程の整備やプライバシーマークの取得準備を進めております。

(4) 役員報酬の内容

当社は、平成20年3月期において、取締役及び監査役に次の通り役員報酬を支払っております。

	平成20年3月期	備考
	金額	
取締役 (うち社外取締役)	57,931千円 (1,500千円)	注
監査役 (うち社外監査役)	9,683千円 (3,983千円)	注
合計 (うち社外役員)	67,615千円 (5,483千円)	

(注) 平成19年6月25日開催の第7回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬額総額を年額300百万円以内、監査役の報酬額総額を年額50百万円以内と改定しております。

(5) 会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は、当社の大株主上位10名にあたる株式会社メガチップスより取締役として鶴飼幸弘を選任しております。なお、取締役鶴飼幸弘は、当社株式及び新株予約権を保有している他は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はございません。本書提出日現在の保有数は以下の通りです。

鶴飼 幸弘 株式 4,000株 新株予約権 7個 (3,500株)

また、監査役大塚一郎及び今西浩之は、当社新株予約権を保有している他は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はございません。本書提出日現在の保有数は以下の通りです。

大塚 一郎 5個 (2,500株)

今西 浩之 5個 (2,500株)

(6)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(7)取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

(8)取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9)自己株式に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10)株主総会の特別議決要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別議決要件を緩和することにより、円滑な株主総会の運営を図る目的であります。

(11)中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表並びに財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）においては、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			153,320		374,995	
2.売掛金			393,203		337,355	
3.たな卸資産			31,079		991	
4.繰延税金資産			17,751		29,131	
5.その他			12,487		11,997	
貸倒引当金			12,707		8,244	
流動資産合計			595,135	77.8	746,226	82.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物付属設備		3,025		3,025		
減価償却累計額		580	2,445	927	2,098	
(2)工具器具備品		21,099		29,719		
減価償却累計額		12,766	8,333	19,648	10,071	
有形固定資産合計			10,779	1.4	12,169	1.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			91,081		42,645	
(2)その他			4,621		3,903	
無形固定資産合計			95,703	12.5	46,548	5.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			10,075		-	
(2)繰延税金資産			23,988		68,001	
(3)その他			29,583		30,313	
投資その他の資産合計			63,646	8.3	98,314	10.9
固定資産合計			170,129	22.2	157,032	17.4
資産合計			765,264	100.0	903,259	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		220,260		118,582	
2. 未払金		43,806		64,356	
3. 未払法人税等		82,060		118,037	
4. 賞与引当金		26,534		42,800	
5. 役員賞与引当金		11,000		21,250	
6. その他		40,212		51,077	
流動負債合計		423,874	55.4	416,103	46.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,381		12,236	
固定負債合計		7,381	1.0	12,236	1.3
負債合計		431,255	56.4	428,339	47.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		124,700	16.3	124,700	13.8
2. 資本剰余金		37,500	4.9	37,500	4.2
3. 利益剰余金		173,030	22.6	312,719	34.6
株主資本合計		335,230	43.8	474,919	52.6
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		1,222	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		1,222	0.2	-	-
純資産合計		334,008	43.6	474,919	52.6
負債純資産合計		765,264	100.0	903,259	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,365,698	100.0		1,714,567	100.0
売上原価			917,751	67.2		959,443	56.0
売上総利益			447,946	32.8		755,124	44.0
販売費及び一般管理費	1, 2		309,355	22.7		499,815	29.1
営業利益			138,591	10.1		255,309	14.9
営業外収益							
1. 受取利息		49			13		
2. 為替差益		227			2,244		
3. その他		84	361	0.0	-	2,257	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		239			-		
2. 株式交付費		262			-		
3. 貸倒損失		992	1,494	0.1	-	-	-
経常利益			137,458	10.0		257,567	15.0
特別利益							
1. 損害賠償金		1,045	1,045	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-	-	-	10,075	10,075	0.6
税金等調整前当期純利益			138,504	10.1		247,492	14.4
法人税、住民税及び事業税		91,884			162,006		
法人税等調整額		26,123	65,760	4.8	55,393	106,613	6.2
当期純利益			72,743	5.3		140,878	8.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	82,000	-	111,836	193,836
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	42,700	37,500	-	80,200
利益処分による役員賞与	-	-	11,550	11,550
当期純利益	-	-	72,743	72,743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,700	37,500	61,193	141,393
平成19年3月31日残高（千円）	124,700	37,500	173,030	335,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,267	1,267	192,569
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	80,200
利益処分による役員賞与	-	-	11,550
当期純利益	-	-	72,743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	45	45	45
連結会計年度中の変動額合計（千円）	45	45	141,438
平成19年3月31日残高（千円）	1,222	1,222	334,008

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 3月31日残高（千円）	124,700	37,500	173,030	335,230
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	140,878	140,878
連結子会社の清算による減少	-	-	1,189	1,189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	139,689	139,689
平成20年 3月31日残高（千円）	124,700	37,500	312,719	474,919

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高（千円）	1,222	1,222	334,008
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	-	-	140,878
連結子会社の清算による減少	-	-	1,189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,222	1,222	1,222
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,222	1,222	140,911
平成20年 3月31日残高（千円）	-	-	474,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		138,504	247,492
減価償却費		59,994	87,538
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,150	4,462
賞与引当金の増減額(減少:)		17,041	16,266
役員賞与引当金の増減額(減少:)		11,000	10,250
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,639	4,855
受取利息		49	13
支払利息		239	-
株式交付費		262	-
投資有価証券評価損		-	10,075
売上債権の増減額(増加:)		174,689	55,848
たな卸資産の増減額(増加:)		27,665	30,088
仕入債務の増減額(減少:)		113,533	101,678
未払金の増減額(減少:)		15,228	19,872
役員賞与の支払額		11,550	-
その他		27,355	10,196
小計		170,692	386,327
利息の受取額		49	13
利息の支払額		239	-
法人税等の支払額		29,018	124,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,484	261,469

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,985	9,820
無形固定資産の取得による支出		95,380	29,275
投資有価証券の取得による支出		10,075	-
その他		15,726	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,166	39,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		79,937	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,937	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	32
現金及び現金同等物の増加額		95,298	221,675
現金及び現金同等物の期首残高		58,021	153,320
現金及び現金同等物の期末残高		153,320	374,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1社 主要な連結子会社の名称 MEDIA SOCKET US, INC. (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社数 1社 主要な連結子会社の名称 MEDIA SOCKET US, INC. なお、MEDIA SOCKET US, INC. は平成19年4月20日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社 MEDIA SOCKET US, INC. は平成19年4月20日に清算が終了していることから、清算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～5年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年、一部パッケージソフトウェアについては3年もしくは5年)に基づいております。	有価証券 其他有価証券 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(取得時に費用化、一部パッケージソフトウェアについては3年もしくは5年)に基づいております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当連結会計年度末の退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社のコンテンツビジネスで使用するコンテンツ（無形固定資産）は、従来、ソフトウェアと経済的、機能的に一体不可分と認められ、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりました。</p> <p>しかし、近年、携帯電話の高性能化及び固定会員数の割合の増加により、会員の趣向がより新しいコンテンツへと変化してきた結果、新規コンテンツ数を増加させるとともに、取扱い総コンテンツ数も増加してまいりました。これにともない、コンテンツのサービス提供期間が短くなってきたことから、期間損益をより適切に表すため、当連結会計年度から取得時に費用化する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上原価が32,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,865千円それぞれ減少しております</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4)繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。	-
(5)コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社グループ計上額との差額につき売上調整しております。	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	-
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は334,008千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-	<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 27,029 千円 賃金給料及び諸手当 59,082 支払手数料 27,331 回収代行手数料 87,689 賞与引当金繰入額 5,439 役員賞与引当金繰入額 11,000 退職給付費用 828 貸倒引当金繰入額 11,268 減価償却費 2,552</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 37,786 千円 賃金給料及び諸手当 95,129 支払手数料 49,442 回収代行手数料 91,883 広告宣伝費 30,720 賞与引当金繰入額 14,145 役員賞与引当金繰入額 21,250 退職給付費用 2,327 貸倒引当金繰入額 8,244 減価償却費 2,620</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 - 千円</p> <p style="text-align: right;">円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 57,489 千円</p> <p style="text-align: right;">千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	1,640	215	-	1,855
合計	1,640	215	-	1,855

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加215株は、平成18年9月29日付で行った第三者割当増資による増加150株及びストック・オプションの行使に伴う新株の発行による増加65株であります。

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	1,855	-	-	1,855
合計	1,855	-	-	1,855

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 同左

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（注）	10,075	-
計	10,075	-

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について、10,075千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	7,381	12,236
ロ 退職給付引当金(千円)	7,381	12,236

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,024	6,826

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、 従業員6名	当社取締役4名、 従業員20名	当社取締役1名、 監査役1名	当社取締役2名、監 査役1名、従業員14 名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 75株	普通株式 247株	普通株式 65株	普通株式 103株
付与日	平成14年3月30日	平成18年3月31日	平成18年3月31日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に当社の 取締役または従業員 であること。 株式公開日から1年 間経過することを行 使期間開始の条件と する。	権利行使時に当社も しくは子会社の取締 役、監査役又は従業 員のいずれかの地位 を有していること。 株式公開日から1年 間経過することを行 使期間開始の条件と する。	権利行使時に当社も しくは子会社の取締 役、監査役又は従業 員のいずれかの地位 を有していること。	権利行使時に当社の 取締役、監査役又は 従業員のいずれかの 地位を有している こと。 株式公開日から1年 間経過することを行 使期間開始の条件と する。
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自平成16年3月22日 至平成24年3月21日	自平成20年4月1日 至平成28年2月28日	自平成18年4月1日 至平成28年2月28日	自平成21年4月1日 至平成29年2月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社			
	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	75	247	65	-
付与	-	-	-	103
失効	59	5	-	-
権利確定	-	-	65	-
未確定残	16	242	-	103
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	65	-
権利行使	-	-	65	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	80,000	80,000	500,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積は、本源的価値の見積に基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、類似会社比準方式等により算出した価格を勘案して決定しております。

付与時点の1株当たりの評価額 500,000円

予約権の行使額 500,000円

算定の結果、本源的価値は0円となることから、公正な評価単価も0円としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、従業員6名	当社取締役4名、従業員20名	当社取締役2名、監査役1名、従業員14名	当社取締役1名、監査役1名、従業員16名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 75株	普通株式 247株	普通株式 103株	普通株式 76株
付与日	平成14年3月30日	平成18年3月31日	平成19年3月30日	平成20年3月31日
権利確定条件	権利行使時に当社の取締役または従業員であること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自平成16年3月22日 至平成24年3月21日	自平成20年4月1日 至平成28年2月28日	自平成21年4月1日 至平成29年2月21日	自平成22年4月1日 至平成30年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社			
	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	16	242	103	-
付与	-	-	-	76
失効	-	46	12	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	16	196	91	76
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	80,000	500,000	870,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積は、本源的価値の見積に基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、類似会社比準方式等により算出した価格を勘案して決定しております。

付与時点の1株当たりの評価額 870,000円

予約権の行使額 870,000円

算定の結果、本源的価値は0円となることから、公正な評価単価も0円としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 33,670千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（千円）</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,796</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,751</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）（千円）</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,742</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,988</td></tr> </table>	賞与引当金	10,796	未払事業税	6,513	その他	440	合計	17,751	減価償却超過額	18,742	退職給付引当金	2,991	繰延資産償却超過額	2,254	合計	23,988	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（千円）</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,415</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,962</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,131</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）（千円）</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,048</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,969</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,099</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">68,001</td></tr> </table>	賞与引当金	17,415	未払事業税	8,962	未払費用	2,754	合計	29,131	減価償却超過額	55,048	退職給付引当金	4,969	繰延資産償却超過額	1,470	投資有価証券評価損	4,099	一括償却資産超過額	2,413	合計	68,001
賞与引当金	10,796																																				
未払事業税	6,513																																				
その他	440																																				
合計	17,751																																				
減価償却超過額	18,742																																				
退職給付引当金	2,991																																				
繰延資産償却超過額	2,254																																				
合計	23,988																																				
賞与引当金	17,415																																				
未払事業税	8,962																																				
未払費用	2,754																																				
合計	29,131																																				
減価償却超過額	55,048																																				
退職給付引当金	4,969																																				
繰延資産償却超過額	1,470																																				
投資有価証券評価損	4,099																																				
一括償却資産超過額	2,413																																				
合計	68,001																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%	住民税均等割等	0.21%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.36%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う認容等による影響</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.81%	住民税均等割等	0.21%	子会社清算に伴う認容等による影響	2.86%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%								
法定実効税率	40.69%																																				
（調整）																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%																																				
住民税均等割等	0.21%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.36%																																				
その他	0.05%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%																																				
法定実効税率	40.69%																																				
（調整）																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.81%																																				
住民税均等割等	0.21%																																				
子会社清算に伴う認容等による影響	2.86%																																				
その他	0.23%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%																																				
<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,395千円減少し、当連結会計年度の連結損益計算書に計上された法人税等調整額（貸方）の金額が同額減少しております。</p>	<p>3. -</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社は、携帯電話向けアプリケーション及びサービスの開発・提供企業として、同一セグメントに属するアプリケーション及びサービスの開発・提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	通信業	被所有 直接 12.9	無	販売先	サービス、アプリケーションの開発・提供	311,577	売掛金	28,997
								手数料の支払い	42,180	未払金	19,913
法人主要株主	株式会社フェイス	京都府京都市中京区	3,218	音源技術提供、コンテンツ配信サービス	被所有 直接 12.9	無	仕入先	コンテンツロイヤリティの支払い	23,902	買掛金	9,860

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入については、各社から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

上記企業への販売については、当社希望価格を提示し、一般取引先と同様の取引における条件等を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦部 浩司	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 44.0	-	-	新株予約権の行使	4,000	-	-
役員	薩摩 嘉則	-	-	当社監査役	被所有 直接 0.8	-	-	新株予約権の行使	1,200	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	通信業	被所有直接 12.9	無	販売先	サービス、アプリケーションの開発・提供	585,294	売掛金	68,789
								手数料の支払い	32,956	未払金	16,220

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入については、各社から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

上記企業への販売については、当社希望価格を提示し、一般取引先と同様の取引における条件等を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	180,058.41円	1株当たり純資産額	256,021.50円
1株当たり当期純利益金額	40,959.17円	1株当たり当期純利益金額	75,945.31円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	72,743	140,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,743	140,878
期中平均株式数(株)	1,776	1,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数16個)</p> <p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数242個)</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数103個)</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数16個)</p> <p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数196個)</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数167個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
-	<p>1. 株式の分割</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たり投資金額の引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成20年11月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、500株の割合をもって分割いたします。</p> <p>発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年11月30日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を3,702,580株増加させ、3,710,000株といたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 925,645株</p> <p>(3) 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成20年11月29日</p> <p>効力発生日 平成20年11月30日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="778 1310 1348 1960"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 360.12円</td> <td>1株当たり純資産額 512.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 81.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 151.89円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 360.12円	1株当たり純資産額 512.04円	1株当たり当期純利益金額 81.92円	1株当たり当期純利益金額 151.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 360.12円	1株当たり純資産額 512.04円								
1株当たり当期純利益金額 81.92円	1株当たり当期純利益金額 151.89円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載していません。								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
-	<p>2. ストック・オプションとしての新株予約権の付与 当社は平成20年11月13日開催の臨時株主総会決議及び平成20年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月14日付で当社監査役及び従業員に対し、会社法第387条第1項、第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の付与を以下の通り行なっております。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 監査役及び従業員の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の監査役及び従業員に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てるものとします。</p> <p>(2) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとします。</p> <p>(3) 新株予約権の割当日 平成20年11月14日</p> <p>(4) 新株予約権の内容 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式33株。 なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、合併等、株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整することができます。</p> <p>新株予約権の総数 33個。なお、この内、当社監査役に付与する新株予約権は5個。（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。） 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 またはその算定方法 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）にに定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とします。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
-	<p>行使価格は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて金980,000円とします。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。</p> <p>また、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲内で行使価格を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権発行の日後2年を経過した日を始期として平成30年10月31日まで</p> <p>増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
-	<p>新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り行使できます。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>新株予約権者またはその相続人は、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わない。）に上場した日より1年経過した場合に行使できます。</p> <p>新株予約権者またはその相続人は、次の割合の数（ただし、計算した株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の整数倍に切り上げた株式数とします。）を上回らない場合に行使できます。</p> <p>当社株式上場日から1年間経過以降（2年目） 20% 当社株式上場日から2年間経過以降（3年目） 40% 当社株式上場日から3年間経過以降（4年目） 60% 当社株式上場日から4年間経過以降（5年目） 80% 当社株式上場日から5年間経過以降（6年目） 100%</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。</p> <p>代用払込みに関する事項 該当事項はありません。</p> <p>新株予約権の取得事由及び取得の条件 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得します。</p> <p>前号に定めるほか、当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得します。</p> <p>組織再編成時の取扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
-	<p>ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとし ます。</p> <p>イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとし ます。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の 種類 再編成対象会社の普通株式とします。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の 数 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決 定します。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産 の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調 整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的であ る株式の数を乗じて得られる金額とします。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 に定める募集新株予約権を行使することができる期 間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちい ずれか遅い日から、 に定める募集新株予約権を行 使することができる期間の満了日までとします。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使の条件 に準じて決定します。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象 会社の承認を要するものとし ます。</p> <p>チ 再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び 取得の条件 に準じて決定します。</p> <p>(5) 監査役に対して割り当てる新株予約権の監査役報酬 に関する事項 上記により当社監査役に対して割り当てる本新株予約 権の額は、割当日において算出される本新株予約権 1 個 当たりの公正な評価単価に、割当日において在任する当 社監査役に割り当てる本新株予約権の総数を乗じて得た 額とします。 なお、付与時点での 1 株当たりの評価額は、類似会社比 準方式等により算出した価格を勘案し980,000円であり、 (4) に記載の新株予約権の行使価格と一致しているた め、「本新株予約権 1 個当たりの公正な評価単価」につ いては、0円となっております。</p> <p>(6) 細目事項 新株予約権に関する細目事項は、新株予約権の発行の 取締役会で決定します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		152,303		374,995		
2. 売掛金		392,862		337,355		
3. 仕掛品		31,079		991		
4. 前払費用		4,403		7,641		
5. 繰延税金資産		19,357		29,131		
6. その他		8,084		4,355		
貸倒引当金		12,707		8,244		
流動資産合計		595,383	77.2	746,226	82.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		3,025		3,025		
減価償却累計額		580	2,445	927	2,098	
(2) 工具器具備品		20,426		29,719		
減価償却累計額		12,201	8,224	19,648	10,071	
有形固定資産合計			10,670		12,169	1.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			91,047		42,645	
(2) ソフトウェア仮勘定			4,548		3,830	
(3) 電話加入権			72		72	
無形固定資産合計			95,669	12.4	46,548	5.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,075		-	
(2) 繰延税金資産			29,471		68,001	
(3) 敷金・保証金			29,583		30,313	
投資その他の資産合計			69,129	9.0	98,314	10.9
固定資産合計			175,469	22.8	157,032	17.4
資産合計			770,853	100.0	903,259	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		220,260		118,582	
2. 未払金		43,806		64,356	
3. 未払費用		17,373		20,811	
4. 未払法人税等		82,060		118,037	
5. 未払消費税等		18,028		23,754	
6. 前受金		-		1,959	
7. 預り金		4,810		4,551	
8. 賞与引当金		26,534		42,800	
9. 役員賞与引当金		11,000		21,250	
流動負債合計		423,874	55.0	416,103	46.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,381		12,236	
固定負債合計		7,381	1.0	12,236	1.3
負債合計		431,255	56.0	428,339	47.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		124,700	16.2	124,700	13.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		37,500		37,500	
資本剰余金合計		37,500	4.8	37,500	4.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,295		4,295	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		173,102		308,424	
利益剰余金合計		177,397	23.0	312,719	34.6
株主資本合計		339,597	44.0	474,919	52.6
純資産合計		339,597	44.0	474,919	52.6
負債純資産合計		770,853	100.0	903,259	100.0

四半期貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	289,702
売掛金	332,160
仕掛品	54,739
その他	34,440
貸倒引当金	6,820

流動資産合計	704,222
--------	---------

固定資産

有形固定資産	8,597
無形固定資産	82,052
投資その他の資産	109,662

固定資産合計	200,312
--------	---------

資産合計	904,534
------	---------

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	125,607
未払金	70,799
未払法人税等	20,239
賞与引当金	17,901
役員賞与引当金	16,932
その他	44,161

流動負債合計	295,641
--------	---------

固定負債

退職給付引当金	18,445
---------	--------

固定負債合計	18,445
--------	--------

負債合計	314,086
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	124,700
資本剰余金	37,500
利益剰余金	428,248

株主資本合計	590,448
--------	---------

純資産合計	590,448
-------	---------

負債純資産合計	904,534
---------	---------

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1, 2		1,364,818	100.0		1,714,567	100.0	
売上原価			917,622	67.2		959,443	56.0	
売上総利益			447,195	32.8		755,124	44.0	
販売費及び一般管理費			308,996	22.7		498,558	29.0	
営業利益			138,199	10.1		256,566	15.0	
営業外収益								
1. 受取利息			6			0		
2. 為替差益			-			2,390		
3. その他			84	91	0.0	45	2,437	0.1
営業外費用								
1. 支払利息			239			-		
2. 株式交付費			262			-		
3. 為替差損			20			-		
4. 貸倒損失			992	1,515	0.1	-	-	
経常利益				136,775	10.0		259,003	15.1
特別利益								
1. 損害賠償金			1,045	1,045	0.1	-	-	
特別損失								
1. 投資有価証券評価損			-	-	-	10,075	10,075	0.6
税引前当期純利益				137,820	10.1		248,928	14.5
法人税、住民税及び事業税		91,789			161,909			
法人税等調整額		26,117	65,671	4.8	48,303	113,605	6.6	
当期純利益			72,149	5.3		135,322	7.9	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	148,967	14.7	211,412	22.1
外注費		364,322	36.0	106,067	11.1
経費		498,835	49.3	639,620	66.8
当期総製造費用		1,012,125	100.0	957,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,414		31,079	
合計		1,015,540		988,181	
期末仕掛品たな卸高		31,079		991	
他勘定振替高	2	66,837		27,746	
当期売上原価		917,622		959,443	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		322,738		291,286
減価償却費		57,442		84,917
コンテンツ制作費		15,708		97,409
支払手数料		50,976		96,492
地代家賃		21,701		25,410
通信費		9,421		9,690
旅費交通費		15,569		17,755
2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		66,837		17,876
研究開発費		-		9,870

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,402,045
売上原価	685,553
売上総利益	716,492
販売費及び一般管理費	497,676
営業利益	218,815
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	25
営業外収益合計	26
経常利益	218,841
税引前四半期純利益	218,841
法人税、住民税及び事業税	87,320
法人税等調整額	15,992
法人税等合計	103,313
四半期純利益	115,528

第3四半期会計期間

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
売上高	515,727
売上原価	250,056
売上総利益	265,670
販売費及び一般管理費	201,931
営業利益	63,739
営業外収益	
為替差益	72
営業外収益合計	72
経常利益	63,811
税引前四半期純利益	63,811
法人税、住民税及び事業税	19,056
法人税等調整額	11,437
法人税等合計	30,493
四半期純利益	33,318

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月31日残高（千円）	82,000			3,140	113,658	116,798	198,798	198,798
事業年度中の変動額								
新株の発行	42,700	37,500	37,500				80,200	80,200
利益処分による役員賞与				1,155	12,705	11,550	11,550	11,550
当期純利益					72,149	72,149	72,149	72,149
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	42,700	37,500	37,500	1,155	59,444	60,599	140,799	140,799
平成19年 3月31日残高（千円）	124,700	37,500	37,500	4,295	173,102	177,397	339,597	339,597

当事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年 3月31日残高（千円）	124,700	37,500	37,500	4,295	173,102	177,397	339,597	339,597
事業年度中の変動額								
当期純利益					135,322	135,322	135,322	135,322
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）					135,322	135,322	135,322	135,322
平成20年 3月31日残高（千円）	124,700	37,500	37,500	4,295	308,424	312,719	474,919	474,919

【キャッシュ・フロー計算書】

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	218,841
減価償却費	40,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,424
賞与引当金の増減額(は減少)	24,899
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,208
受取利息	0
売上債権の増減額(は増加)	5,195
たな卸資産の増減額(は増加)	53,748
仕入債務の増減額(は減少)	7,025
未払金の増減額(は減少)	6,443
その他	19,107

小計	180,554
----	---------

利息及び配当金の受取額	0
-------------	---

法人税等の支払額	183,840
----------	---------

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285
------------------	-------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	707
無形固定資産の取得による支出	71,562
その他	9,738

投資活動によるキャッシュ・フロー	82,007
------------------	--------

現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	85,293
------------------------	--------

現金及び現金同等物の期首残高	374,995
----------------	---------

現金及び現金同等物の四半期末残高	289,702
------------------	---------

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (2年、一部パッケージソフトウェア については3年もしくは5年)に基 づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(取得時に費用化、一部パッケー ジソフトウェアについては3年もし くは5年)に基づいております。 (追加情報) 当社のコンテンツビジネスで使用する コンテンツ(無形固定資産)は、従 来、ソフトウェアと経済的、機能的に一 体不可分と認められ、耐用年数を2年と して減価償却を行ってまいりました。 しかし、近年、携帯電話の高性能化及 び固定会員数の割合の増加により、会員 の趣向がより新しいコンテンツへと変 化してきた結果、新規コンテンツ数を増 加させるとともに、取扱い総コンテン ツ数も増加してまいりました。これにと もない、コンテンツのサービス提供期間 が短くなってきたことから、期間損益を より適切に表すため、当事業年度から 取得時に費用化する方法に変更して おります。 この結果、従来の方法に比較して、 売上原価が32,865千円増加し、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利 益が32,865千円それぞれ減少して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込み額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当事業年度末の退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. コンテンツ事業の売上計上基準	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。</p>	同左
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	-
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は339,597千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、発生した期間の費用として処理しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高66千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) -

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-	<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,029 千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">59,082</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">27,203</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">87,689</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,627</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 - 千円</p>	役員報酬	27,029 千円	賃金給料及び諸手当	59,082	支払手数料	27,203	回収代行手数料	87,689	賞与引当金繰入額	5,439	役員賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	828	貸倒引当金繰入額	11,627	減価償却費	2,460	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,786 千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">95,129</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,329</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">91,883</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,145</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,244</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 57,489 千円</p>	役員報酬	37,786 千円	賃金給料及び諸手当	95,129	支払手数料	48,329	回収代行手数料	91,883	広告宣伝費	30,720	賞与引当金繰入額	14,145	役員賞与引当金繰入額	21,250	退職給付費用	2,327	貸倒引当金繰入額	8,244	減価償却費	2,477
役員報酬	27,029 千円																																						
賃金給料及び諸手当	59,082																																						
支払手数料	27,203																																						
回収代行手数料	87,689																																						
賞与引当金繰入額	5,439																																						
役員賞与引当金繰入額	11,000																																						
退職給付費用	828																																						
貸倒引当金繰入額	11,627																																						
減価償却費	2,460																																						
役員報酬	37,786 千円																																						
賃金給料及び諸手当	95,129																																						
支払手数料	48,329																																						
回収代行手数料	91,883																																						
広告宣伝費	30,720																																						
賞与引当金繰入額	14,145																																						
役員賞与引当金繰入額	21,250																																						
退職給付費用	2,327																																						
貸倒引当金繰入額	8,244																																						
減価償却費	2,477																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）及び当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）及び当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年 3月31日現在）及び当事業年度（平成20年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産（流動）（千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,796</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,357</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産（固定）（千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,742</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> <tr><td><u>繰延資産償却超過額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,254</u></td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>29,471</u></td></tr> </table>	賞与引当金	10,796	未払事業税	6,513	その他	2,047	<u>合計</u>	<u>19,357</u>	子会社株式評価損	5,483	減価償却超過額	18,742	退職給付引当金	2,991	<u>繰延資産償却超過額</u>	<u>2,254</u>	<u>合計</u>	<u>29,471</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産（流動）（千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,415</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,962</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>29,131</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産（固定）（千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,048</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,969</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,099</td></tr> <tr><td><u>一括償却資産超過額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,413</u></td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>68,001</u></td></tr> </table>	賞与引当金	17,415	未払事業税	8,962	未払費用	2,754	<u>合計</u>	<u>29,131</u>	減価償却超過額	55,048	退職給付引当金	4,969	繰延資産償却超過額	1,470	投資有価証券評価損	4,099	<u>一括償却資産超過額</u>	<u>2,413</u>	<u>合計</u>	<u>68,001</u>
賞与引当金	10,796																																						
未払事業税	6,513																																						
その他	2,047																																						
<u>合計</u>	<u>19,357</u>																																						
子会社株式評価損	5,483																																						
減価償却超過額	18,742																																						
退職給付引当金	2,991																																						
<u>繰延資産償却超過額</u>	<u>2,254</u>																																						
<u>合計</u>	<u>29,471</u>																																						
賞与引当金	17,415																																						
未払事業税	8,962																																						
未払費用	2,754																																						
<u>合計</u>	<u>29,131</u>																																						
減価償却超過額	55,048																																						
退職給付引当金	4,969																																						
繰延資産償却超過額	1,470																																						
投資有価証券評価損	4,099																																						
<u>一括償却資産超過額</u>	<u>2,413</u>																																						
<u>合計</u>	<u>68,001</u>																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.30%	住民税均等割等	0.21%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.53%	その他	0.08%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.65%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.64%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78%	住民税均等割等	0.21%	その他	0.04%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.64%</u>												
法定実効税率	40.69%																																						
（調整）																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.30%																																						
住民税均等割等	0.21%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.53%																																						
その他	0.08%																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.65%</u>																																						
法定実効税率	40.69%																																						
（調整）																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78%																																						
住民税均等割等	0.21%																																						
その他	0.04%																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.64%</u>																																						
<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%、当事業年度40.69%であり、当事業年度における法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,632千円減少し、当事業年度の損益計算書に計上された法人税等調整額（貸方）の金額が同額減少しております。</p>	<p>3. -</p>																																						

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	183,071.46円	1株当たり純資産額	256,021.50円
1株当たり当期純利益金額	40,624.63円	1株当たり当期純利益金額	72,950.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	72,149	135,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	72,149	135,322
期中平均株式数（株）	1,776	1,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株引受権の数16個） 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数242個） 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数103個）	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類（新株引受権の数16個） 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数196個） 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数167個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）								
-	<p>1. 株式の分割</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たり投資金額の引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成20年11月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、500株の割合をもって分割いたします。</p> <p>発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年11月30日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を3,702,580株増加させ、3,710,000株といたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 925,645株</p> <p>(3) 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成20年11月29日</p> <p>効力発生日 平成20年11月30日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="775 1279 1347 1924"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 366.14円</td> <td>1株当たり純資産額 512.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 81.25円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 145.90円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 366.14円	1株当たり純資産額 512.04円	1株当たり当期純利益金額 81.25円	1株当たり当期純利益金額 145.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 366.14円	1株当たり純資産額 512.04円								
1株当たり当期純利益金額 81.25円	1株当たり当期純利益金額 145.90円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。								

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
-	<p>2. ストック・オプションとしての新株予約権の付与 当社は平成20年11月13日開催の臨時株主総会決議及び平成20年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月14日付で当社監査役及び従業員に対し、会社法第387条第1項、第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の付与を以下の通り行なっております。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 監査役及び従業員の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の監査役及び従業員に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てるものとします。</p> <p>(2) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとします。</p> <p>(3) 新株予約権の割当日 平成20年11月14日</p> <p>(4) 新株予約権の内容 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式33株。 なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、合併等、株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整することができます。</p> <p>新株予約権の総数 33個。なお、この内、当社監査役に付与する新株予約権は5個。（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。）</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 またはその算定方法 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）にに定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
-	<p>行使価格は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて金980,000円とします。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。</p> <p>また、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲内で行使価格を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権発行の日後2年を経過した日を始期として平成30年10月31日まで</p> <p>増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。</p>

<p>前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）</p>
-	<p>新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしません。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り行使できます。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>新株予約権者またはその相続人は、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わない。）に上場した日より1年経過した場合に行使できる。</p> <p>新株予約権者またはその相続人は、次の割合の数（ただし、計算した株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の整数倍に切り上げた株式数とします。）を上回らない場合に行使できます。</p> <p>当社株式上場日から1年間経過以降（2年目） 20% 当社株式上場日から2年間経過以降（3年目） 40% 当社株式上場日から3年間経過以降（4年目） 60% 当社株式上場日から4年間経過以降（5年目） 80% 当社株式上場日から5年間経過以降（6年目） 100%</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができません。</p> <p>代用払込みに関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>新株予約権の取得事由及び取得の条件</p> <p>当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得します。</p> <p>前号に定めるほか、当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得します。</p>

組織再編成時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしします。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とします。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決定します。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、 に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使の条件 に準じて決定します。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとします。</p> <p>チ 再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件 に準じて決定します。</p> <p>(5) 監査役に対して割り当てる新株予約権の監査役報酬に関する事項 上記により当社監査役に対して割り当てる本新株予約権の額は、割当日において算出される本新株予約権 1 個当たりの公正な評価単価に、割当日において在任する当社監査役に割り当てる本新株予約権の総数を乗じて得た額とします。 なお、付与時点での 1 株当たりの評価額は、類似会社比準方式等により算出した価格を勘案し 980,000 円であり、(4) に記載の新株予約権の行使価格と一致しているため、「本新株予約権 1 個当たりの公正な評価単価」については、0 円となっております。</p> <p>(6) 細目事項 新株予約権に関する細目事項は、新株予約権の発行の取締役会で決定します。</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 24,854千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 43,207 千円
賃金給料及び諸手当 91,216
回収代行手数料 67,577
広告宣伝費 78,846
支払手数料 70,080
役員賞与引当金繰入額 16,932
賞与引当金繰入額 15,932
貸倒引当金繰入額 6,365
研究開発費 26,050

当第3四半期会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 15,222 千円
賃金給料及び諸手当 34,268
回収代行手数料 23,339
広告宣伝費 47,580
支払手数料 29,112
役員賞与引当金繰入額 7,707
賞与引当金繰入額 4,498
貸倒引当金繰入額 2,298
研究開発費 4,897

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成20年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

- 1．発行済株式の種類及び総数
普通株式 927,500株
- 2．自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4．配当に関する事項
該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 16,500株
付与日	平成20年11月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成22年11月15日 至平成30年10月31日
権利行使価格（円）	1,960
付与日における公正な評価単価（円）	0

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	636.60円

(注) 当社は、平成20年11月30日付で株式 1 株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1 株当たり純資産額は、512.04円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 124.56円	1 株当たり四半期純利益金額 35.92円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	115,528	33,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	115,528	33,318
期中平均株式数 (株)	927,500	927,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 . 当社は、平成20年11月30日付で株式 1 株につき500株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	3,025	-	-	3,025	927	347	2,098
工具器具備品	20,426	10,060	767	29,719	19,648	8,214	10,071
有形固定資産計	23,452	10,060	767	32,744	20,575	8,561	12,169
無形固定資産							
ソフトウェア	151,681	30,431	87,872	94,240	51,595	40,339	42,645
ソフトウェア 仮勘定	4,548	3,830	4,548	3,830	-	-	3,830
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産計	156,303	34,261	92,420	98,144	51,595	40,339	46,548

(注) 1 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

工具器具備品	サーバーの購入	9,860千円
ソフトウェア	自社サービス用ソフトウェア	14,882千円
ソフトウェア	初期歌詞データ	11,000千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	4,548千円

2 当期減少額は、以下の通りであります。

ソフトウェア	償却完了による減少	87,872千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア開発完了に伴うソフトウェアへの振替	4,548千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,707	8,244	12,707	-	8,244
賞与引当金	26,534	42,800	26,534	-	42,800
役員賞与引当金	11,000	21,250	11,000	-	21,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
普通預金	374,995
小計	374,995
合計	374,995

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	165,564
KDDI株式会社	68,789
京セラコミュニケーションシステム株式会社	68,361
ソフトバンクモバイル株式会社	13,585
東芝ソリューション株式会社	10,395
その他	10,659
合計	337,355

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び京セラコミュニケーションシステム株式会社に対する売掛金は、コンテンツビジネスにおける一般ユーザーが支払う情報提供料の回収を、各社が代行していることによるものであります。また、ソフトバンクモバイル株式会社に対する売掛金は、コンテンツビジネスにおける一般ユーザーが支払う情報提供料債権を、同社に譲渡したことによるものであります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
392,862	1,778,560	1,834,067	337,355	84.5	74.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額（千円）
ソフトウェア及びアプリケーション	991
合計	991

繰延税金資産（固定資産）

繰延税金資産（固定資産）は、68,001千円であり、その内容については、「2 財務諸表（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」記載しております。

買掛金

相手先	金額（千円）
Minoraxis, Inc.	16,239
株式会社ビットウェイ	11,643
Vivendi GAMES Asia Pte Ltd.	11,366
メルコ・パワーシステムズ株式会社	7,756
株式会社ドコモ・ドットコム	7,561
その他	64,015
合計	118,582

未払金

相手先	金額（千円）
株式会社ディー・エヌ・エー	16,590
京セラコミュニケーションシステム株式会社	16,220
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	14,531
ハイパーコンセプト株式会社	1,838
ソフトバンクモバイル株式会社	1,837
その他	13,337
合計	64,356

未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	79,326
事業税	22,025
住民税	16,685
合計	118,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料（注1）
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行ないます。なお、電子公告は当社ホームページ上に記載してあります。 公告掲載URL http://www.sockets.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		80,043		63,846		53,136	
2.売掛金	1	124,428		154,756		225,980	
3.仕掛品		-		1,147		3,414	
4.未収入金		5		8		5,671	
5.前払金		9,369		10,119		-	
6.前払費用		644		2,143		3,211	
7.繰延税金資産		2,610		3,240		5,788	
8.その他		137		391		3,540	
貸倒引当金		9,425		10,734		18,257	
流動資産合計		207,815	80.1	224,917	73.4	282,486	74.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物付属設備		-		1,380		1,975	
減価償却累計額		-		525	854	233	1,742
(2)工具器具備品		4,880		8,388		16,291	
減価償却累計額		3,299	1,580	2,872	5,515	7,302	8,988
有形固定資産合計		1,580	0.6	6,370	2.1	10,730	2.8
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		10,257		18,818		53,715	
(2)ソフトウェア仮 勘定		2,383		4,754		1,158	
(3)電話加入権		72		72		72	
無形固定資産合計		12,713	4.9	23,646	7.7	54,946	14.5
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		7,518		13,475		-	
(2)役員長期貸付金		22,500		22,500		-	
(3)長期前払費用		284		435		251	
(4)繰延税金資産		5,881		6,690		16,923	
(5)敷金・保証金		1,158		8,308		13,856	
投資その他の資産 合計		37,342	14.4	51,409	16.8	31,031	8.2
固定資産合計		51,637	19.9	81,426	26.6	96,708	25.5
資産合計		259,453	100.0	306,344	100.0	379,194	100.0

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		65,001		76,546		106,545	
2. 未払金		15,935		17,970		28,378	
3. 未払費用		2,776		3,133		4,670	
4. 未払法人税等		10,669		16,524		15,919	
5. 未払消費税等		3,161		5,360		7,125	
6. 前受金		-		-		1,417	
7. 預り金		1,012		836		3,105	
8. 賞与引当金		4,440		4,810		9,493	
流動負債合計		102,996	39.7	125,181	40.9	176,654	46.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,296		3,036		3,741	
固定負債合計		2,296	0.9	3,036	1.0	3,741	1.0
負債合計		105,293	40.6	128,218	41.9	180,396	47.6
(資本の部)							
資本金							
	2	82,000	31.6	82,000	26.7	82,000	21.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,320		2,235		3,140	
2. 当期末処分利益		70,840		93,890		113,658	
利益剰余金合計		72,160	27.8	96,125	31.4	116,798	30.8
資本合計		154,160	59.4	178,125	58.1	198,798	52.4
負債資本合計		259,453	100.0	306,344	100.0	379,194	100.0

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			396,885	100.0		464,594	100.0		642,805	100.0
売上原価			169,700	42.8		199,556	43.0		406,216	63.2
売上総利益			227,185	57.2		265,037	57.0		236,588	36.8
販売費及び一般管理費	1		182,211	45.9		210,500	45.3		172,998	26.9
営業利益			44,973	11.3		54,536	11.7		63,590	9.9
営業外収益										
1.受取利息		7			270			262		
2.為替差益		-			-			1,337		
3.還付加算金		221			-			-		
4.賞与引当金戻入益		230			-			-		
5.その他		-	458	0.1	12	283	0.1	120	1,720	0.2
営業外費用										
1.支払手数料		-			-			3,938		
2.貸倒引当金繰入額		-			-			4,653		
3.為替差損		15	15	0.0	398	398	0.1	-	8,592	1.3
経常利益			45,417	11.4		54,421	11.7		56,717	8.8
特別損失										
1.関係会社株式評価損		-	-	-	-	-	-	13,475	13,475	2.1
税引前当期純利益			45,417	11.4		54,421	11.7		43,242	6.7
法人税、住民税及び 事業税		18,445			22,744			26,300		
法人税等調整額		22	18,423	4.6	1,438	21,305	4.6	12,780	13,519	2.1
当期純利益			26,994	6.8		33,115	7.1		29,722	4.6
前期繰越利益			43,845			60,775			83,935	
当期末処分利益			70,840			93,890			113,658	

3【利益処分計算書】

		第4期 (株主総会承認日 平成16年6月28日)		第5期 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		第6期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			70,840		93,890		113,658
利益処分額							
1. 利益準備金		915		905		1,155	
2. 役員賞与金		9,150		9,050		11,550	
(うち監査役賞与金)		(150)	10,065	(200)	9,955	(200)	12,705
次期繰越利益			60,775		83,935		100,953

重要な会計方針

項目	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	-
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	-	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3～5年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年、一部パッケージソフトウェアについては3年もしくは5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～5年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算した当事業年度末の退職給付債務に基づき計上しております。		
5.コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。	同左	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
-	-	<p>(人件費及び一般管理費について) 従来、その全額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、より適切な期間損益計算を行なうために、当期より人件費については作業時間基準で比例配分するとともに、一般管理費については按分された人件費金額等で比例配分する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較した場合、売上原価は79,163千円多く、販売費及び一般管理費は79,163千円少なく計上されています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
-	-	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前払金」(当事業年度末残高1,889千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第4期 （平成16年3月31日）	第5期 （平成17年3月31日）	第6期 （平成18年3月31日）
1 -	1 関係会社に対する売掛金 6,385千円	1 関係会社に対する売掛金 8,259千円
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,400株 発行済株式総数 普通株式 1,640株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,400株 発行済株式総数 普通株式 1,640株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,400株 発行済株式総数 普通株式 1,640株

（損益計算書関係）

第4期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	第5期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	第6期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 22,581千円 賃金給料及び諸手当 34,373千円 賞与引当金繰入額 4,440千円 貸倒引当金繰入額 6,249千円 減価償却費 1,196千円 旅費交通費 9,655千円 支払手数料 61,264千円 通信費 10,067千円 退職給付費用 1,306千円	役員報酬 19,865千円 賃金給料及び諸手当 46,935千円 法定福利費 10,717千円 賞与引当金繰入額 4,810千円 貸倒引当金繰入額 8,293千円 減価償却費 2,605千円 支払手数料 66,780千円 退職給付費用 1,833千円	役員報酬 17,283千円 賃金給料及び諸手当 21,453千円 支払手数料 18,518千円 回収代行手数料 61,192千円 交際費 11,365千円 賞与引当金繰入額 1,400千円 退職給付費用 395千円 貸倒引当金繰入額 10,176千円 減価償却費 1,474千円

（リース取引関係）

第4期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）、第5期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第6期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

第4期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）、第5期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第6期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

第4期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）、第5期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第6期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第4期 (平成16年3月31日)	第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務（千円）	2,296	3,036	3,741
ロ 退職給付引当金（千円）	2,296	3,036	3,741

（注）当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	1,306	1,833	705

(税効果会計関係)

第4期 (平成16年3月31日)	第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（千円）</p> <p>賞与引当金 1,710</p> <p>未払事業税 899</p> <p>合計 2,610</p> <p>繰延税金資産（固定）（千円）</p> <p>減価償却超過額 5,014</p> <p>退職給付引当金 866</p> <p>合計 5,881</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.53% （調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.58%</p> <p>住民税均等割等 0.79%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 0.58%</p> <p>その他 0.24%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.56%</p> <p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度37.36%、当事業年度38.53%であり、当事業年度における法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に対する影響は軽微であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（千円）</p> <p>賞与引当金 1,845</p> <p>未払事業税 1,394</p> <p>合計 3,240</p> <p>繰延税金資産（固定）（千円）</p> <p>減価償却超過額 5,541</p> <p>退職給付引当金 1,149</p> <p>合計 6,690</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.37% （調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.68%</p> <p>住民税均等割等 0.66%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.06%</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 2.51%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.15%</p> <p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度38.53%、当事業年度38.37%であり、当事業年度における法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に対する影響は軽微であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）（千円）</p> <p>賞与引当金 3,991</p> <p>未払事業税 1,796</p> <p>合計 5,788</p> <p>繰延税金資産（固定）（千円）</p> <p>関係会社株式評価損 5,666</p> <p>減価償却超過額 9,698</p> <p>退職給付引当金 1,558</p> <p>合計 16,923</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05% （調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.55%</p> <p>住民税均等割等 0.59%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 2.20%</p> <p>IT投資促進税制による減税額 11.73%</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 2.52%</p> <p>中小法人の軽減税率適用による差異 1.48%</p> <p>その他 0.99%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.27%</p> <p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度38.37%、当事業年度42.05%であり、当事業年度における法定実効税率の変更に伴い、繰延税金資産の金額が1,987千円増加し、当事業年度の損益計算書に計上された法人税等調整額（借方）の金額が同額減少しております。</p>

【関連当事者との取引】

第4期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社フェイス	京都府京都市中京区	3,218	音源技術提供、コンテンツ配信サービス	被所有 直接 18.3	無	仕入先	ライセンス使用料	61,805	未払金	23,281

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入については、上記企業から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浦部 浩司	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 44.5	-	-	金銭の貸付	19,500	長期貸付金	19,500
役員	西本 雅一	-	-	当社取締役	被所有 直接 4.3	-	-	金銭の貸付	3,000	長期貸付金	3,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び個人主要株主への資金の貸付については、貸付利率は短期プライムレート及び貸付期間に相当する定期預金金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間10年以内一括返済、利息は毎月末日支払いとしております。なお、担保の提供は受けておりません。

第5期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社フェイス	京都府京都市中京区	3,218	音源技術提供、コンテンツ配信サービス	被所有 直接 18.3	兼任 1名	仕入先	ライセンス使用料	38,397	買掛金	15,202

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入については、上記企業から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浦部 浩司	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 44.5	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	19,500
役員	西本 雅一	-	-	当社取締役	被所有 直接 4.3	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	3,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び個人主要株主への資金の貸付については、貸付利率は短期プライムレート及び貸付期間に相当する定期預金金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間10年以内一括返済、利息は毎月末日支払いとしております。なお、担保の提供は受けておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (USDドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	MEDIA SOCKET US, INC.	米国カリフォルニア州	118,500	北米におけるコンテンツサービス	所有 直接 100.0	兼任 1名	販売先	コンテンツ提供	6,385	売掛金	6,385

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記子会社への当社サービスの販売については、市場価格を参考に決定しております。

第6期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社フェイス	京都市中京区	3,218	音源技術提供、コンテンツ配信サービス	被所有 直接 18.3	兼任 1名	仕入先	ライセンス使用料	28,106	買掛金	11,679
							販売先	アプリケーション開発	7,500	売掛金	7,875

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入については、上記企業から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

上記企業への販売価格は、他の販売先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	浦部 浩司	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接 52.1	-	-	貸付の回収	19,500	-	-
役員	西本 雅一	-	-	当社取締役	被所有 直接 4.9	-	-	貸付の回収	3,000	-	-
								社宅家賃の 支払	1,908	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び個人主要株主への資金の貸付については、貸付利率は短期プライムレート及び貸付期間に相当する定期預金金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間10年以内一括返済、利息は毎月末日支払いとしております。なお、担保の提供は受けておりません。

また、当社は、西本雅一に第三者から借り上げた社宅を貸与しており、取引金額は第三者からの賃借契約に基づく家賃額を記載しておりますが、西本雅一からは、内規に基づき150千円を徴収しております。なお、上記契約は、平成18年5月末において解約済みであり、取引は解消しております。

3. 上記役員及び個人主要株主への貸付については、平成18年3月24日に貸付金全額の返済を受けております。

(3) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (USDドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	MEDIA SOCKET US, INC.	米国カリ フォルニ ア州	118,500	北米におけ るコンテン ツサービス	所有 直接 100.0	兼任 1名	販売先	コンテン ツ提供	1,278	売掛金	8,259

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記子会社への当社サービスの販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	88,420.98	103,095.06	114,175.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,880.77	14,674.08	11,080.68
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できていないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できていないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できていないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第4期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第5期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第6期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	26,994	33,115	29,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,150	9,050	11,550
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,150)	(9,050)	(11,550)
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,844	24,065	18,172
期中平均株式数(株)	1,640	1,640	1,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数63個)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数47個)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数16個) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数307個)

(重要な後発事象)

第4期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)、第5期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第6期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(千円)	移動理由
平成18年4月28日	-	-	-	浦部 浩司	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)(代表取締役社長)	50	4,000 ⁽⁸⁰⁾ (注)4	新株予約権の権利行使
平成18年4月28日	-	-	-	薩摩 嘉則 (注)6	兵庫県宝塚市	特別利害関係者等(当社)の監査役)	15	1,200 ⁽⁸⁰⁾ (注)4	新株予約権の権利行使
平成18年9月29日	浦部 浩司	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)(代表取締役社長)	KDDI株式会社 代表取締役 小野寺 正	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	60	30,000 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	事業上の関係強化
平成18年9月29日	浦部 浩司	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)(代表取締役社長)	進藤 晶弘	大阪府豊中市	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	18	9,000 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	安定株主の確保
平成18年9月29日	株式会社メガチップス 代表取締役 松岡 茂樹	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	KDDI株式会社 代表取締役 小野寺 正	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	60	30,000 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	事業上の関係強化
平成18年9月29日	株式会社フェイス 代表取締役 平澤 創	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	KDDI株式会社 代表取締役 小野寺 正	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	60	30,000 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	事業上の関係強化
平成18年11月10日	メディアソケット従業員 持株会 理事長 佐貴 浩子	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	芳林 知仁	東京都豊島区池袋	特別利害関係者等(当社の取締役)	14	-	役員就任に伴う持株会からの退会による引出
平成19年3月30日	浦部 浩司	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)(代表取締役社長)	草場 匡宏	東京都杉並区	当社従業員	5	2,500 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	インセンティブ付与を目的としたもの
平成19年3月30日	浦部 浩司	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)(代表取締役社長)	メディアソケット従業員 持株会 理事長 佐貴 浩子	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	5	2,500 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	福利厚生を目的としたもの
平成19年3月30日	西本 雅一	神戸市長田区	当社従業員	メディアソケット従業員 持株会 理事長 佐貴 浩子	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	8	4,000 ⁽⁵⁰⁰⁾ (注)5	福利厚生を目的としたもの
平成19年7月12日	メディアソケット従業員 持株会 理事長 佐貴 浩子	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	岩佐 威秀 (注)7	川崎市宮前区	特別利害関係者等(当社の取締役)	1	-	役員就任に伴う持株会からの退会による引出

(注)1. 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「有価証券上場規程施行規則」(以下「同施行規則」という。)第253条の規定において、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成18年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされています。

2. 同施行規則第254条の規定において、当社は、上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。当社は、上場会社となった後においても、上場日から5年間は、同施行規則第254条の規定の適用を受けます。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

- (2) 当社の大株主上位10名

- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

- (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項の規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 移動価格は、新株予約権の行使条件による価格であります。
5. 移動価格は、類似会社比準法により算出した価格を基礎として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
6. 薩摩 嘉則は平成20年6月に当社監査役を退任しております。
7. 岩佐 威秀は平成20年1月に当社取締役を退任しております。
8. 平成20年11月30日付で普通株式1株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式（1）	新株予約権（1）	新株予約権（2）	新株予約権（3）
発行年月日	平成18年9月29日	平成19年3月30日	平成20年3月31日	平成20年11月14日
種類	普通株式	第3回新株予約権 (ストック・オプション)	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	第5回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	150株	普通株式 103株	普通株式 76株	普通株式 33株
発行価格	500,000円 (注3)	500,000円 (注3)	870,000円 (注3)	980,000円 (注3)
資本組入額	250,000円	250,000円	435,000円	490,000円
発行価額の総額	75,000,000円	51,500,000円	66,120,000円	32,340,000円
資本組入額の総額	37,500,000円	25,750,000円	33,060,000円	16,170,000円
発行方法	第三者割当	平成19年3月12日の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)を行っております。	平成20年3月31日の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)を行っております。	平成20年11月13日の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)を行っております。
保有期間等に関する確約	-	-	注2	注2

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則は、以下の通りであります。

- (1) 同取引所の定める同施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされています。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と定める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされています。
 - (3) 当社が、前2項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成20年3月31日であります。
2. 同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
 3. 株式の発行価格及び行使に際して払込みをなすべき金額は、類似会社比準方式等により算出された価格を参考にし決定しております。
 4. 本書提出日現在、付与した第3回新株予約権103株のうち、48株は6名の退職等により失権しております。
 5. 本書提出日現在、付与した第4回新株予約権76株のうち、3株は3名の退職等により失権しております。
 6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下の通りとなっております。

名称	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
行使時の払込金額	1株につき500,000円	1株につき870,000円	1株につき980,000円

行使請求期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成29年 2月21日	自 平成22年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	自 平成22年11月15日 至 平成30年10月31日
行使の条件及び譲渡に関する事項	対象者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。対象者は、新株予約権の譲渡、質入その他の処分をしてはならない。 その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めてあります。	対象者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。対象者は、新株予約権の譲渡、質入その他の処分をしてはならない。 その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めてあります。	対象者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。対象者は、新株予約権の譲渡、質入その他の処分をしてはならない。 その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めてあります。

7 . 平成20年11月30日付で普通株式 1 株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

2【取得者の概況】

(1)平成18年9月29日発行の株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
KDDI株式会社 代表取締役 小野寺 正 資本金 141,851百万円	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	通信業	60	30,000 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
野村證券株式会社 執行役社長 古賀 信行 資本金 182,800百万円	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	証券業	15	7,500 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (金融商品取引業者)
Qualcomm Incorporated 常任代理人 クアルコムジャパン株式会社 代表取締役 山田 純	5775 Morehouse Drive, San Diego, CA 92121 U. S.A.	通信技術開発業	15	7,500 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
株式会社ドコモ・ドットコム 代表取締役 高橋 健 資本金 2,500百万円	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	コンサルティング業	15	7,500 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
ピグマリオン1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社パリュークリエイト 代表取締役 三富 正博	東京都港区南青山五丁目6番20号 千成ビル305	投資事業組合	15	7,500 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) ベンチャーキャピタル
Gracenote, Inc. 常任代理人 グレースノート株式会社 代表取締役 小玉 章文	2000 Powell Street, Suite 1380 Emeryville, CA 94608 U.S.A.	情報提供業	10	5,000 (500)	取引先
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 永易 克典 資本金 1,383,052百万円	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	銀行業	10	5,000 (500)	取引銀行
株式会社サンエイトインベストメント 代表取締役 勝方 正英 資本金 50百万円	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	ベンチャーキャピタル	5	2,500 (500)	ベンチャーキャピタル
進藤 晶弘	大阪府豊中市	会社役員	5	2,500 (500)	-

(注) 1 KDDI株式会社は、当該第三者割当増資及び株式の譲受により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

野村證券株式会社、Qualcomm Incorporated、株式会社ドコモ・ドットコム、ピグマリオン1号投資事業有限責任組合は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2 平成20年11月30日付で普通株式1株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載してあります。

(2)平成19年3月12日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行(ストック・オプション)

第3回新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
岩佐 威秀	神奈川県川崎市宮前区	会社員	10	5,000 (500)	当社従業員
芳林 知仁	東京都豊島区	会社役員	10	5,000 (500)	特別利害関係者等 (当社取締役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
山崎 英俊	東京都世田谷区	会社員	10	5,000 (500)	当社従業員
伊草 雅幸	東京都世田谷区	会社役員	5	2,500 (500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
林 喬	東京都文京区	会社役員	5	2,500 (500)	特別利害関係者等 (当社監査役)
芳岡 俊作	東京都日野市	会社員	5	2,500 (500)	当社従業員
岩崎 英雄	東京都世田谷区	会社員	2	1,000 (500)	当社従業員
大森 摂子	神奈川県横浜市港北区	会社員	2	1,000 (500)	当社従業員
脇田 尚子	東京都品川区	会社員	2	1,000 (500)	当社従業員
栗山 貴英	東京都多摩市	会社員	2	1,000 (500)	当社従業員
本多 崇志	埼玉県南埼玉郡宮代町	会社員	2	1,000 (500)	当社従業員

(注)平成20年11月30日付で普通株式1株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

(3)平成20年3月31日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行(ストック・オプション)

第4回新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
杭田 真一	東京都練馬区	会社役員	25	21,750 (870)	特別利害関係者等 (当社取締役)
木塚 了敬	神奈川県横浜市都筑区	会社員	13	11,310 (870)	当社従業員
小縣 英雄	東京都中央区	会社員	10	8,700 (870)	当社従業員
大塚 一郎	神奈川県藤沢市	会社役員	5	4,350 (870)	特別利害関係者等 (当社監査役)
安田 炳和	千葉県市川市	会社員	5	4,350 (870)	当社従業員
大塚 ゆかり	東京都江東区	会社員	3	2,610 (870)	当社従業員
山田 雄輝	東京都杉並区	会社員	3	2,610 (870)	当社従業員
久保田 一	東京都府中市	会社員	2	1,740 (870)	当社従業員
荻野 瞬士	東京都豊島区	会社員	1	870 (870)	当社従業員
赤羽 俊彦	東京都練馬区	会社員	1	870 (870)	当社従業員
太田 久美子	東京都足立区	会社員	1	870 (870)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
別府 佳宏	東京都足立区	会社員	1	870 (870)	当社従業員
斉藤 佳樹	神奈川県大和市	会社員	1	870 (870)	当社従業員
田嶋 岳	東京都墨田区	会社員	1	870 (870)	当社従業員
相馬 大	東京都足立区	会社員	1	870 (870)	当社従業員

(注)平成20年11月30日付で普通株式1株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

(4)平成20年11月13日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行(ストック・オプション)

第5回新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
今西 浩之	東京都港区	会社役員	5	4,900 (980)	特別利害関係者等 (当社監査役)
宮木 公平	東京都西東京市	会社員	5	4,900 (980)	当社従業員
吉野 裕規	埼玉県さいたま市緑区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
長谷川 朋則	埼玉県さいたま市北区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
田辺 奈美香	東京都練馬区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
田中 孝佳	東京都世田谷区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
奥村 健太	千葉県鎌ヶ谷市	会社員	1	980 (980)	当社従業員
中島 千恵	埼玉県川口市	会社員	1	980 (980)	当社従業員
細見 花	神奈川県川崎市高津区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
増田 知美	東京都大田区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
三田村 愛	東京都世田谷区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
由利 紘英	東京都世田谷区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
金谷 智宏	埼玉県幸手市	会社員	1	980 (980)	当社従業員
川端 周一	東京都練馬区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
長江 淑子	東京都世田谷区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
稲本 竜介	東京都江戸川区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
榎 孝平	神奈川県横浜市港北区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
井上 泰治	東京都杉並区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
相馬 健佑	神奈川県川崎市宮前区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
小山 直哉	東京都足立区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
今永 芳玄	東京都千代田区	会社員	1	980 (980)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
藤澤 康雄	千葉県印西市	会社員	1	980 (980)	当社従業員
阪上 淳一	神奈川県川崎市高津区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
佐々木 務	東京都台東区	会社員	1	980 (980)	当社従業員
山田 裕美	東京都板橋区	会社員	1	980 (980)	当社従業員

(注)平成20年11月30日付で普通株式1株を500株に株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
浦部 浩司(注4)	東京都世田谷区	408,000	36.96
KDDI株式会社(注5)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	120,000	10.87
株式会社メガチップス(注5)	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	120,000	10.87
株式会社フェイス(注5)	京都府京都市中京区烏丸通御池下る 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	120,000	10.87
伊草 雅幸(注6)	東京都世田谷区	37,500 (22,500)	3.40 (2.05)
西本 雅一(注5)	兵庫県神戸市長田区	36,000	3.26
芳林 知仁(注10)	東京都豊島区	26,000 (19,000)	2.36 (1.72)
ソケット従業員持株会(注5)	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	22,000	1.99
杭田 真一(注10)	東京都練馬区	12,500 (12,500)	1.13 (1.13)
進藤 晶弘(注5)	大阪府豊中市	11,500	1.04
岩佐 威秀(注8)	神奈川県川崎市宮前区	10,500 (10,000)	0.95 (0.91)
川島 邦之(注8)	千葉県浦安市	10,000 (10,000)	0.91 (0.91)
平澤 創(注5)	京都府京都市左京区	10,000	0.91
佐貫 浩子(注8)	東京都豊島区	9,000 (9,000)	0.82 (0.82)
Qualcomm, Inc.(注5)	5775 Morehouse Drive, San Diego, CA 92121 U.S.A.	7,500	0.68
株式会社ドコモ・ドットコム(注5)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,500	0.68
薩摩 嘉則(注5)	兵庫県宝塚市	7,500	0.68
野村證券株式会社(注7)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,500	0.68
ピグマリオン1号投資事業有限責任組合 (注5)	東京都港区南青山五丁目6番20号 千成ビル305	7,500	0.68
鶴飼 幸弘(注10)	大阪府吹田市	7,500 (3,500)	0.68 (0.32)
木塚 了敬(注8)	神奈川県横浜市都筑区	6,500 (6,500)	0.59 (0.59)
Gracenote, Inc.	2000 Powell Street, Suite 1380 Emeryville, CA 94608 U.S.A.	5,000	0.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,000	0.45
井上 博隆(注8)	東京都目黒区	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)
津崎 将氏(注8)	東京都世田谷区	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
パウロ・セルジオ・ピメンテル (注8)	東京都豊島区	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)
古永 彩月(注8)	兵庫県芦屋市	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)
山崎 英俊(注8)	東京都世田谷区	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)
小縣 英雄(注8)	東京都中央区	5,000 (5,000)	0.45 (0.45)
株式会社サンエイトインベストメント	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	2,500	0.23
草場 匡宏	東京都杉並区	2,500	0.23
高橋 智(注8)	神奈川県横浜市神奈川区	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
林 喬(注9)	東京都文京区	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
深浦 正裕(注8)	埼玉県蕨市	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
矢内 一男(注8)	東京都墨田区	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
芳岡 俊作(注8)	東京都日野市	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
大塚 一郎(注9)	神奈川県藤沢市	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
今西 浩之(注9)	東京都港区	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
安田 炳和(注8)	千葉県市川市	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
宮木 公平(注8)	東京都西東京市	2,500 (2,500)	0.23 (0.23)
会田 高則(注8)	東京都渋谷区	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
滝沢 由香(注8)	東京都杉並区	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
南條 麻里子(注8)	東京都中野区	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
道下 昌生(注8)	東京都小金井市	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
大塚 ゆかり(注8)	東京都江東区	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
山田 雄輝(注8)	東京都杉並区	1,500 (1,500)	0.13 (0.13)
中西 正人	京都府京都市伏見区	1,000	0.09
岩崎 英雄(注8)	東京都世田谷区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
大森 摂子(注8)	神奈川県横浜市港北区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
脇田 尚子(注8)	東京都品川区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
木村 愛香(注8)	千葉県船橋市	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
栗山 貴英(注8)	東京都世田谷区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
本多 崇志(注8)	埼玉県南埼玉郡宮代町	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
久保田 一(注8)	東京都府中市	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
その他30名	-	15,000 (15,000)	1.36 (1.36)
合計	-	1,104,000 (176,500)	100.00 (15.99)

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ()内は、新株引受権及び新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 当社の取締役、監査役又は従業員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式数及び潜在株式保有者が変動する可能性があります。

4. 特別利害関係者等(大株主上位10名)、(当社代表取締役社長)

5. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

6. 特別利害関係者等(大株主上位10名)、(当社取締役)

7. 特別利害関係者等(大株主上位10名)、(金融商品取引業者)

8. 当社従業員

9. 特別利害関係者等(当社監査役)

10. 特別利害関係者等(当社取締役)

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月17日

株式会社 ソケット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信
----------------	-------	--------

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソケット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月17日

株式会社 ソケッツ

取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソケッツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月17日

株式会社 ソケット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信
----------------	-------	--------

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソケットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月17日

株式会社 ソケッツ

取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソケッツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月17日

株式会社 ソケット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケットの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。